

第 1 章

計画策定にあたって（案）

第1章 計画策定にあたって

1 計画策定の背景

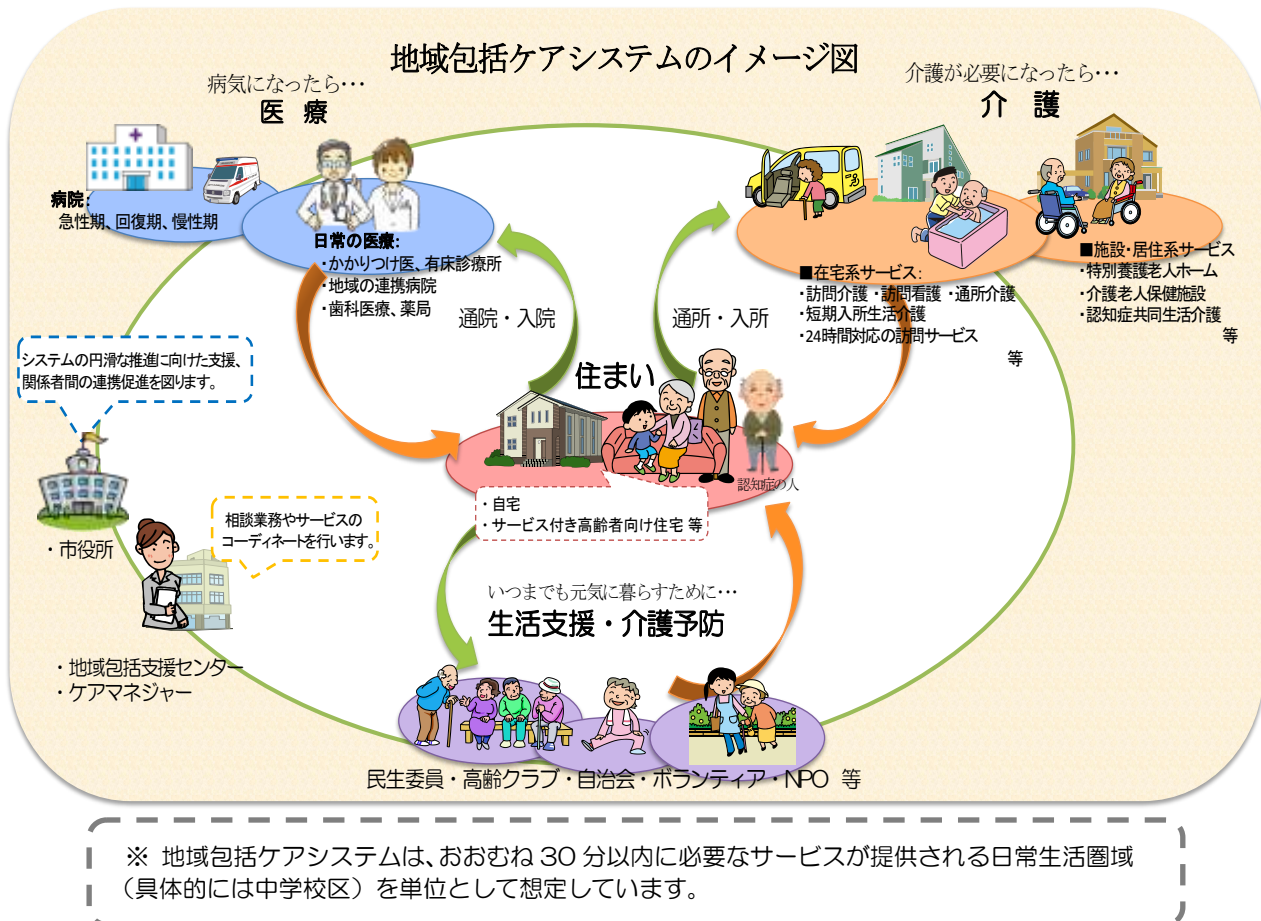
平成 27 年の国勢調査では、日本の高齢者人口（65 歳以上人口）は増加を続けており、3,300 万人を超え、全人口の 26%を占めています。

今後も高齢者人口は増加し、団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7（2025）年に向かって、後期高齢者が大幅に増加することが見込まれています。また、団塊ジュニア世代が高齢者となる令和 22（2040）年頃には、高齢者人口がピークを迎えるとともに、介護サービスの需要が更に増加・多様化することが見込まれています。

一方、小平市では、令和 2（2020）年 4 月 1 日現在、人口約 19 万 5 千人に対して、高齢者人口が 23.2%の 4 万 5 千人を超えています。小平市の推計では、しばらく高齢者人口の増加傾向は続き、令和 7（2025）年は約 4 万 7 千人、令和 22（2040）年には約 5 万 6 千人になると推計されています。

こうした状況を踏まえ、市では、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように、平成 27 年度の高齢者保健福祉計画及び第 6 期介護保険事業計画から、「小平市地域包括ケア推進計画」と総称し、団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7（2025）年を見据え、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を進めてきました。

令和 7（2025）年が近づく中で、急速に進む高齢化に向けて、高齢者の地域での生活を支える地域包括ケアシステムづくりをさらに進めていく必要があります。地域包括ケアシステム構築に向けたこれまでの方向性を継承しつつ、前期計画における施策の実施状況や新たな課題などを踏まえ、令和 3 年度からの「小平市地域包括ケア推進計画」を策定します。



2 地域共生社会の実現に向けて

人々の暮らしや地域の在り方が多様化している中、地域に生きる一人ひとりが尊重され、多様な経路で社会とつながり参画することで、その生きる力や可能性を最大限に発揮できる「地域共生社会」の実現が目指されています。

地域共生社会とは、制度・分野の枠や、「支える側」、「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる社会です。

今後高齢化が一層進む中で、高齢者の地域での生活を支える地域包括ケアシステムは、地域で暮らす人々が、地域の中で暮らしや生きがいを共に創り、高め合うことができる地域社会の実現に向けた中核的な基盤となり得るものです。

これまで、介護保険分野では、地域包括ケアシステムを推進する観点から、共生型サービスの指定のほか、生活支援や介護予防、認知症施策などの地域づくりに関する取組を進めてきましたが、今後は、地域住民のニーズが複合・複雑化する中で、適切な役割分担のもと、地域のネットワークや関係機関と連携、協力しながら、地域共生社会の実現に向けた取組が求められています。

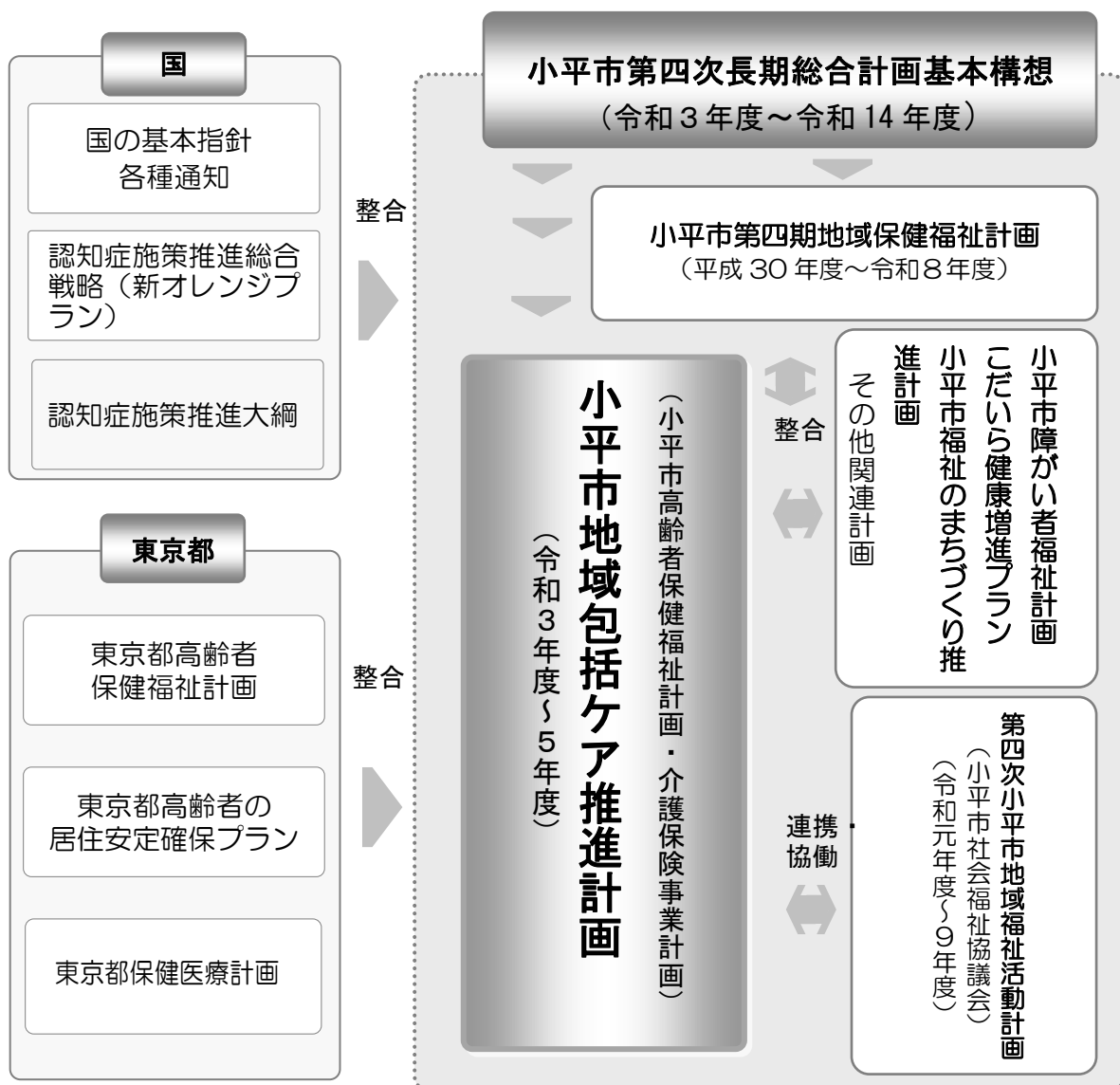
3 計画策定の目的

本計画は、小平市の高齢者保健福祉及び介護保険事業の運営にかかる基本理念・基本目標を定め、併せてその実現のための施策を定めるために策定するものです。

4 計画策定の位置づけ

本計画は、老人福祉法第20条の8に規定する高齢者保健福祉計画及び介護保険法第117条に規定する介護保険事業計画を一体として策定するものであり、総称を「小平市地域包括ケア推進計画」としています。

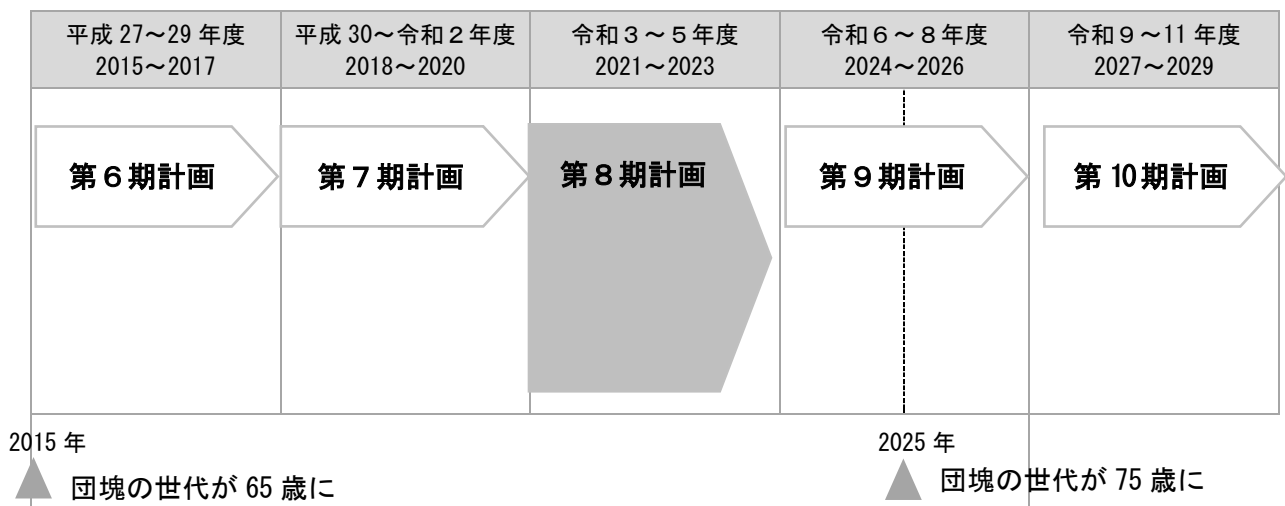
市のあるべき姿、進むべき目標を定めた「小平市第四次長期総合計画基本構想」の部門別計画である「小平市地域保健福祉計画」の分野別計画として、これらの計画や「小平市障がい者福祉計画」、「こだいら健康増進プラン」等の関連計画及び介護保険法に基づく国の指針や東京都高齢者保健福祉計画等との整合性を図ります。



4 計画の期間

本計画の対象期間は、令和3（2021）年度から令和5（2023）年度までの3年間とし、前計画から引き続き、団塊の世代が75歳になる令和7（2025）年までの中長期的な視野に立った見通しを示しています。

具体的には、国勢調査などから推計される令和2（2020）年及び令和7（2025）年における高齢者人口などを基に、小平市の実情に応じた地域包括ケアシステムが持続的・安定的に展開されるためのサービス基盤の整備等、中長期的な取組の方向性を見定め、本計画の施策へと反映させています。



第2章

市の現状と課題（案）

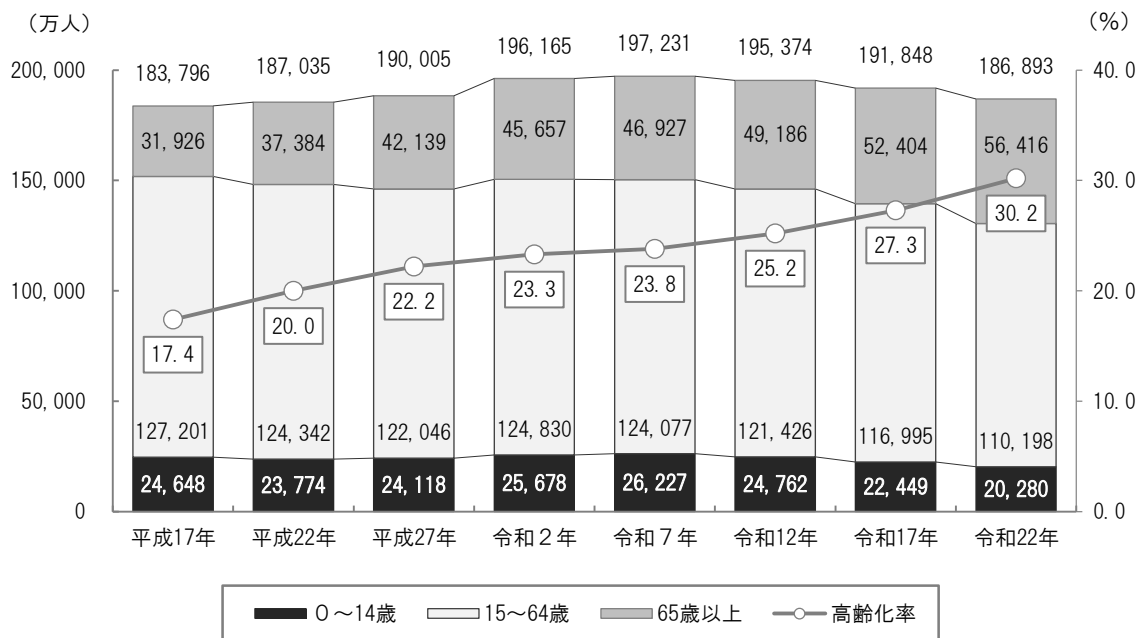
第2章 市の現状と課題

1 推計人口

(1) 市の人口及び高齢化の推移と推計

小平市の総人口は、平成 27（2015）年国勢調査では、190,005 人となっていますが、令和 7（2025）年をピークに減少傾向になると推計されます。一方、高齢者人口は平成 27（2015）年国勢調査時点で 42,139 人、高齢化率は 22.2%で、今後もしばらく増加を続け、令和 22（2040）年には 56,416 人、30.2%まで増加すると推計されます。

小平市の人口及び高齢化の推移と推計（各年10月1日現在）



		実績			推計				
		平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和2年	令和7年	令和 12 年	令和 17 年	令和 22 年
総人口(人)		183,796	187,035	190,005	196,165	197,231	195,374	191,848	186,893
年齢3区分(人)	0～14 歳	24,648	23,774	24,118	25,678	26,227	24,762	22,449	20,280
	15～64 歳	127,201	124,342	122,046	124,830	124,077	121,426	116,995	110,198
	65 歳以上	31,926	37,384	42,139	45,657	46,927	49,186	52,404	56,416
	高齢化率(%)	17.4	20.0	22.2	23.3	23.8	25.2	27.3	30.2

資料：「小平市人口推計報告書補足版」

※平成 27 年国勢調査結果等を基にしたコーホート要因法による推計。

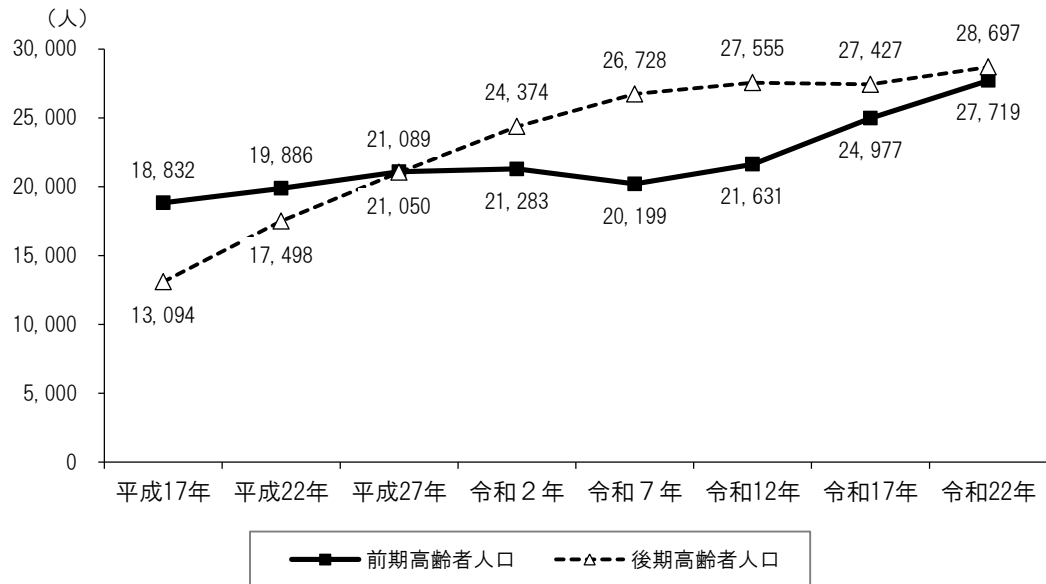
※実績（平成 27 年度まで）の総人口には「年齢不詳」を含むため、年齢 3 区分の合計値と一致しない。

※推計（令和 2 年度から）の数値は、小数点以下を端数処理しているため、総人口が年齢 3 区分の合計値と一致しない場合がある。

(2) 前期高齢者及び後期高齢者人口の推移と推計

前期高齢者（65歳～74歳）及び後期高齢者（75歳以上）人口の推移をみると、令和2（2020）年には、後期高齢者人口が前期高齢者を上回り、令和7（2025）年までは後期高齢者の増加の伸び率は大きくなると推計されます。前期高齢者は令和7（2025）年に減少するものの、令和12（2030）年以降は再び増加していくと推計されます。

前期高齢者・後期高齢者人口の推移と推計（各年10月1日現在）



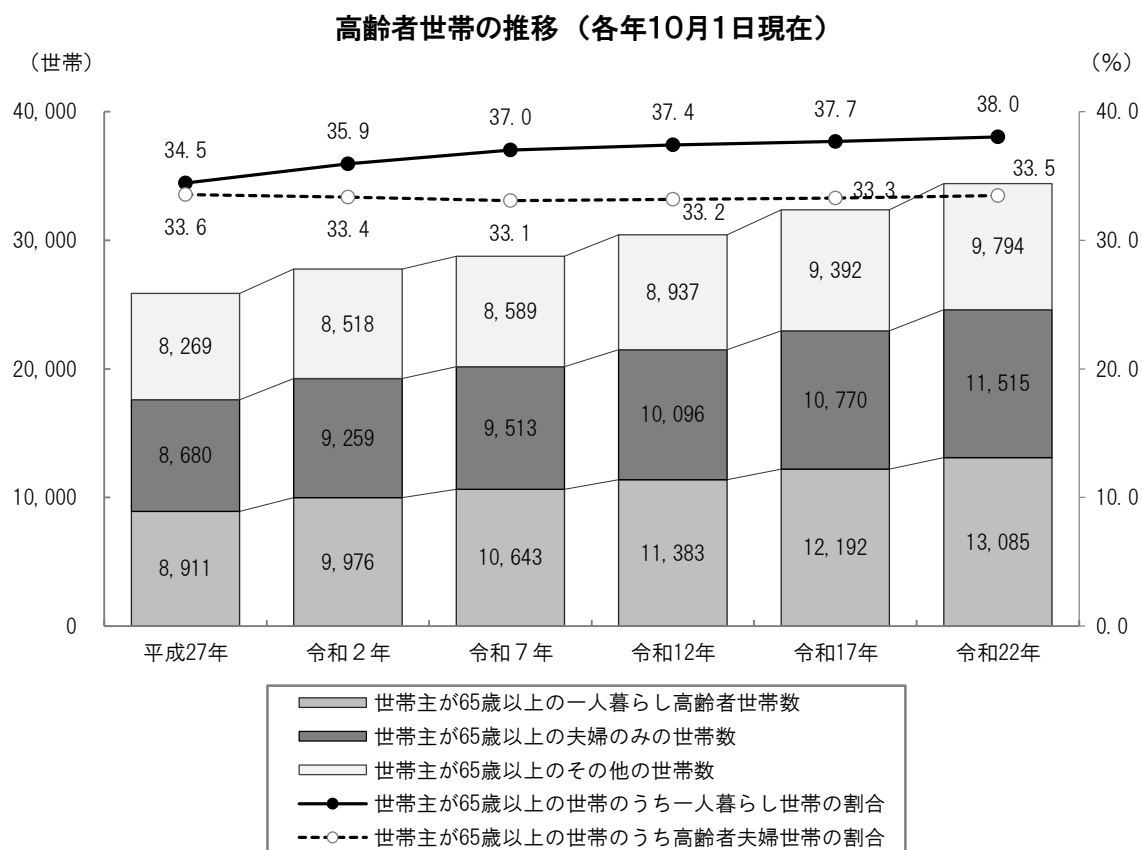
単位：人

	実績			推計				
	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
高齢者人口	31,926	37,384	42,139	45,657	46,927	49,186	52,404	56,416
前期高齢者人口	18,832	19,886	21,089	21,283	20,199	21,631	24,977	27,719
後期高齢者人口	13,094	17,498	21,050	24,374	26,728	27,555	27,427	28,697

資料：「小平市人口推計報告書補足版」

(3) 高齢者世帯の推移

国勢調査の結果では、世帯主が65歳以上の世帯は増加傾向にあり、今後も増加し続けていくことが予想されます。なかでも一人暮らし高齢者世帯・高齢者夫婦世帯の増加が大きく、令和7年には65歳以上の方がいる世帯のうち7割を超えると推計されます。



	実績	推計				
	平成 27 年	令和2年	令和7年	令和 12 年	令和 17 年	令和 22 年
世帯主が 65 歳以上の世帯	25,860	27,753	28,745	30,416	32,354	34,394
世帯主が 65 歳以上の一人暮らし世帯	8,911	9,976	10,643	11,383	12,192	13,085
割合	34.5%	35.9%	37.0%	37.4%	37.7%	38.0%
世帯主が 65 歳以上の夫婦のみ世帯	8,680	9,259	9,513	10,096	10,770	11,515
割合	33.6%	33.4%	33.1%	33.2%	33.3%	33.5%
世帯主が 65 歳以上のその他世帯	8,269	8,518	8,589	8,937	9,392	9,794

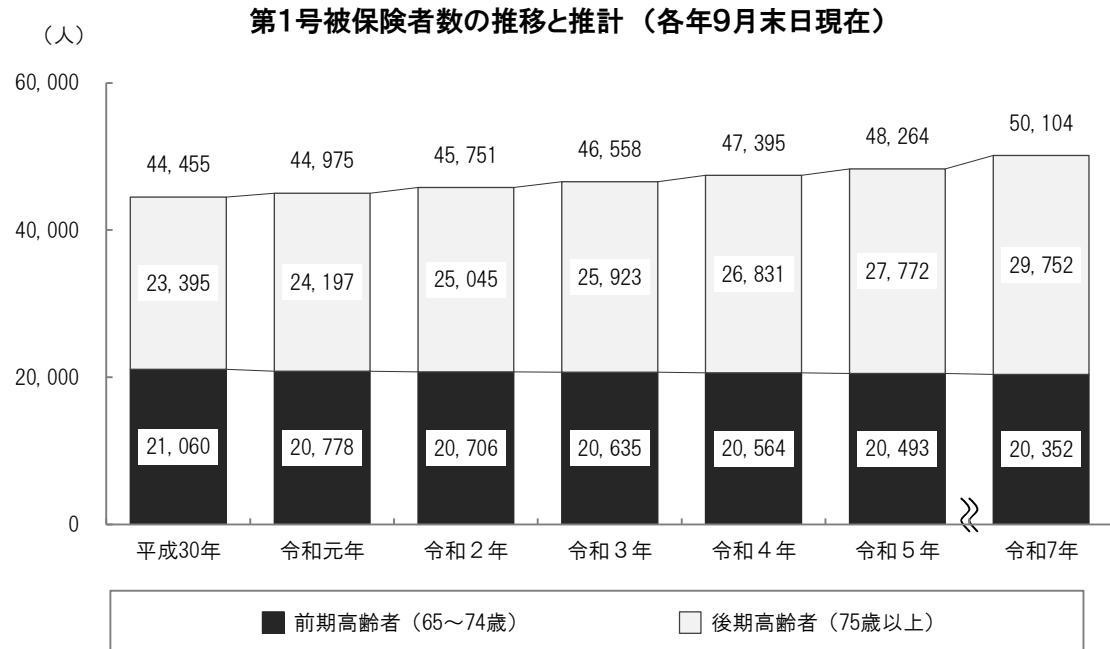
資料：東京都推計値より作成

※平成 27 年国勢調査結果等を基にした推計

(4) 介護保険被保険者数の推移と推計

①第1号被保険者数（65歳以上）

第1号被保険者数は、今後も増加していくことが見込まれ、令和7（2025）年には50,104人になると推計されます。



単位：人

	実績		推計				
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年
第1号被保険者数	44,455	44,975	45,751	46,558	47,395	48,264	50,104
65～74歳	21,060	20,778	20,706	20,635	20,564	20,493	20,352
75歳以上	23,395	24,197	25,045	25,923	26,831	27,772	29,752

資料：小平市高齢者支援課推計

②第2号被保険者数（40歳～64歳）

第2号被保険者数は、今後も増加していくことが見込まれ、令和7（2025）年には71,076人になると推計されます。

第2号被保険者数の推移と推計（各年9月末日現在）

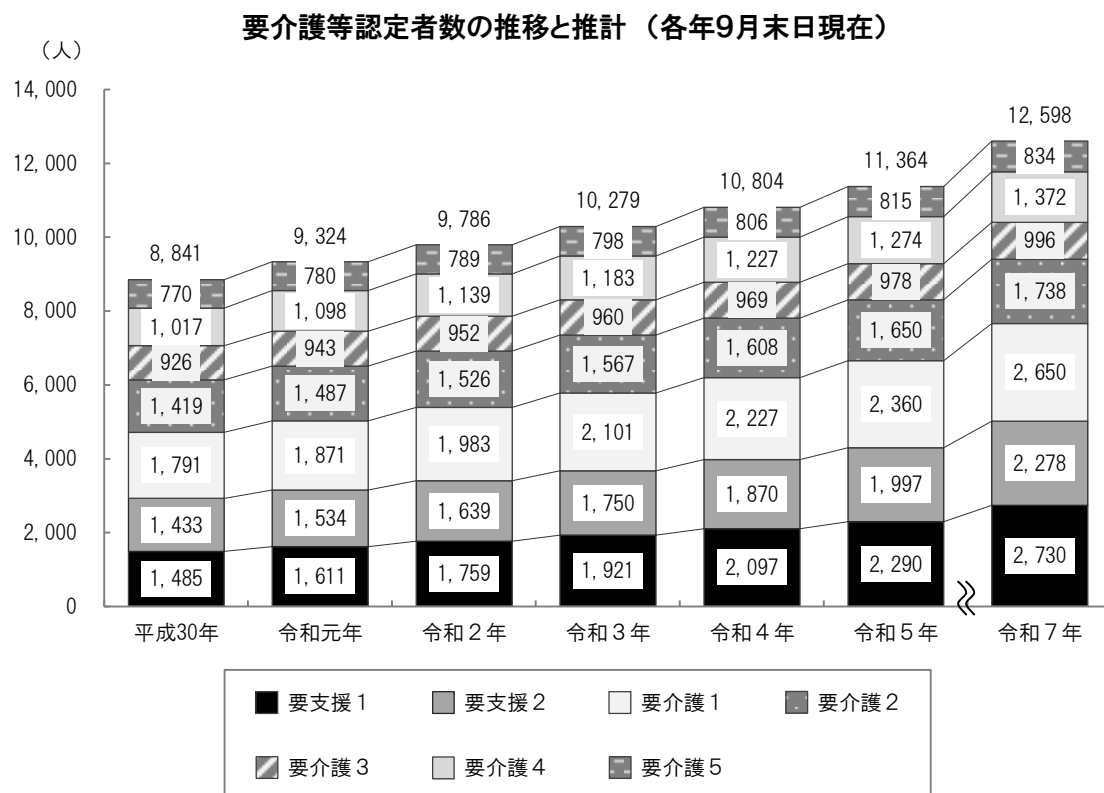
単位：人

	実績		推計				
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年
第2号被保険者数	66,371	67,381	67,873	68,514	69,154	69,795	71,076

資料：小平市高齢者支援課推計

(5) 要介護等認定者数の推移と推計

要介護等認定者数は、今後も増加していくことが見込まれ、令和7（2025）年には12,598人になると推計されます。



単位：人

	実績		推計				
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年
要支援1	1,485	1,611	1,759	1,921	2,097	2,290	2,730
要支援2	1,433	1,534	1,639	1,750	1,870	1,997	2,278
要介護1	1,791	1,871	1,983	2,101	2,227	2,360	2,650
要介護2	1,419	1,487	1,526	1,567	1,608	1,650	1,738
要介護3	926	943	952	960	969	978	996
要介護4	1,017	1,098	1,139	1,183	1,227	1,274	1,372
要介護5	770	780	789	798	806	815	834
計	8,841	9,324	9,786	10,279	10,804	11,364	12,598

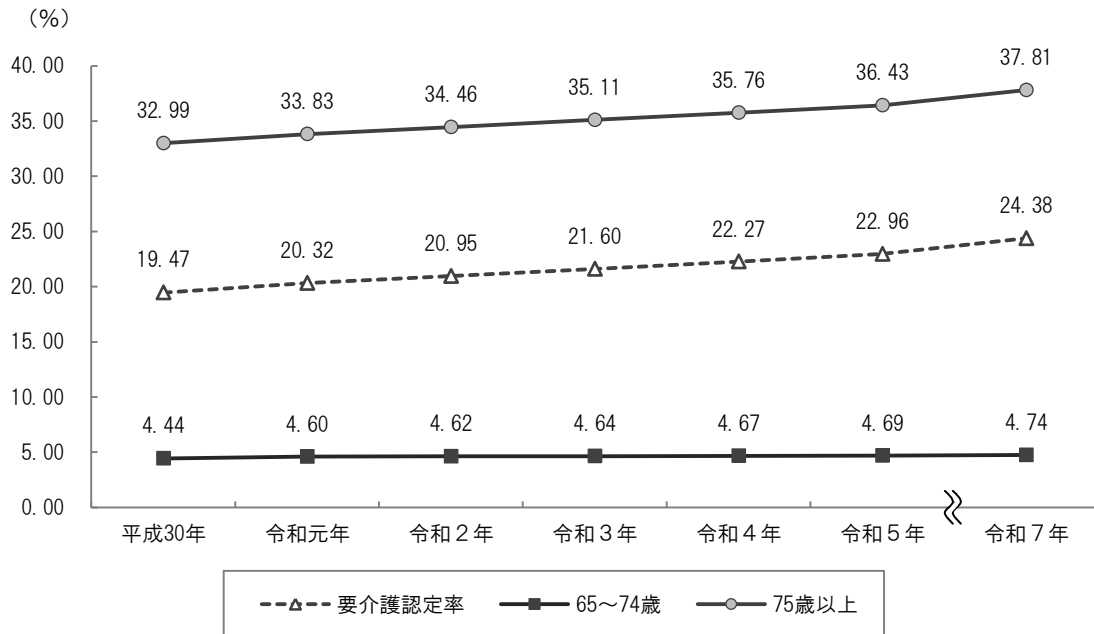
資料：小平市高齢者支援課推計

※第2号被保険者を含む。

(6) 第1号被保険者に占める要介護等認定者の割合(認定率)の推移と推計

第1号被保険者に占める要介護等認定者の割合(認定率)は、今後も増加していくことが見込まれ、令和7(2025)年には24.38%になると推計されます。また、75歳以上では、令和7(2025)年には37.81%になると推計されます。

第1号被保険者に占める要介護等認定者の割合(認定率)の推移と推計(各年9月末日現在)



	実績		推計				
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年
第1号被保険者数(人)	44,455	44,975	45,751	46,558	47,395	48,264	50,104
65～74歳	21,060	20,778	20,706	20,635	20,564	20,493	20,352
75歳以上	23,395	24,197	25,045	25,923	26,831	27,772	29,752
要介護認定者数(人)	8,654	9,140	9,587	10,059	10,556	11,079	12,214
65～74歳	935	955	957	958	960	962	965
75歳以上	7,719	8,185	8,630	9,100	9,596	10,118	11,249
要介護認定率(%)	19.47	20.32	20.95	21.60	22.27	22.96	24.38
65～74歳	4.44	4.60	4.62	4.64	4.67	4.69	4.74
75歳以上	32.99	33.83	34.46	35.11	35.76	36.43	37.81

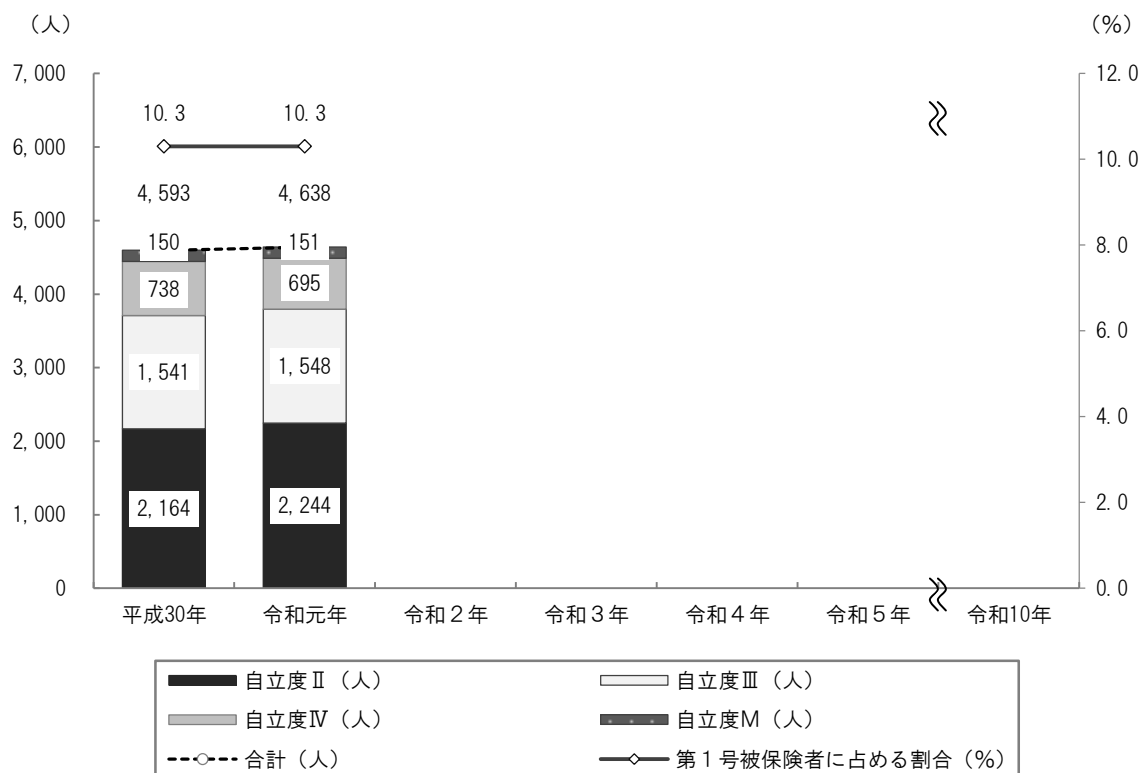
資料：小平市高齢者支援課推計

(7) 認知症高齢者数の推移と推計

認知症高齢者数は今後増加するものと見込まれており、令和7（2025）年には5,455人になると予測されます。第1号被保険者に占める認知症高齢者の割合も今後上昇するものと見込まれており、令和7（2025）年には11.8%になると予測されます。

また、認知症の症状を有する人の63.3%は在宅での生活を継続しています。

認知症高齢者数と第1号被保険者に占める認知症高齢者の割合の推移と推計（各年9月末日現在）

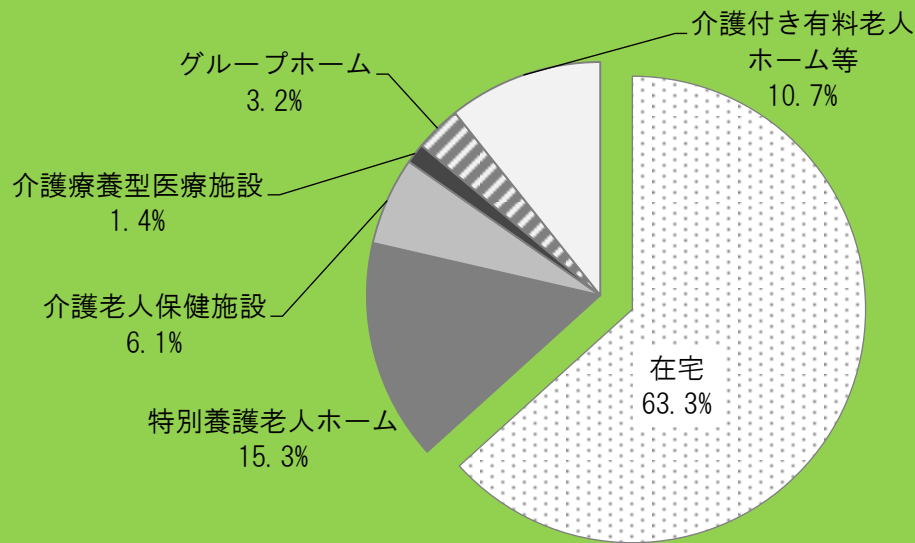


	実績		推計				
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年
自立度Ⅱ（人）	2,164	2,244					
自立度Ⅲ（人）	1,541	1,548					
自立度Ⅳ（人）	738	695					
自立度M（人）	150	151					
合計（人）	4,593	4,638					
第1号被保険者に占める割合（%）	10.3	10.3					

資料：小平市高齢者支援課推計

※認知症高齢者:要介護認定調査における日常生活自立度Ⅱ以上の高齢者

認知症高齢者の在宅割合（令和2年9月末日現在）



※在宅には入院中の人数を含む

資料：小平市高齢者支援課作成

《参考》認知症高齢者の日常生活自立度判定基準

ランク	判断基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
II a	家庭外で上記IIの状態が見られる。	たびたび道に迷うとか、買い物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
II b	家庭内で上記IIの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の対応や訪問者との対応など一人で留守番ができない等
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さがときどき見られ、介護を必要とする。	
III a	日中を中心として上記IIIの状態が見られる。	着替え、食事、排便・排尿が上手にできない・時間がかかる やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声を上げる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
III b	夜間を中心として上記IIIの状態が見られる。	ランクIII aに同じ
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクIIIに同じ
M	著しい精神症状や周辺症状あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他傷等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

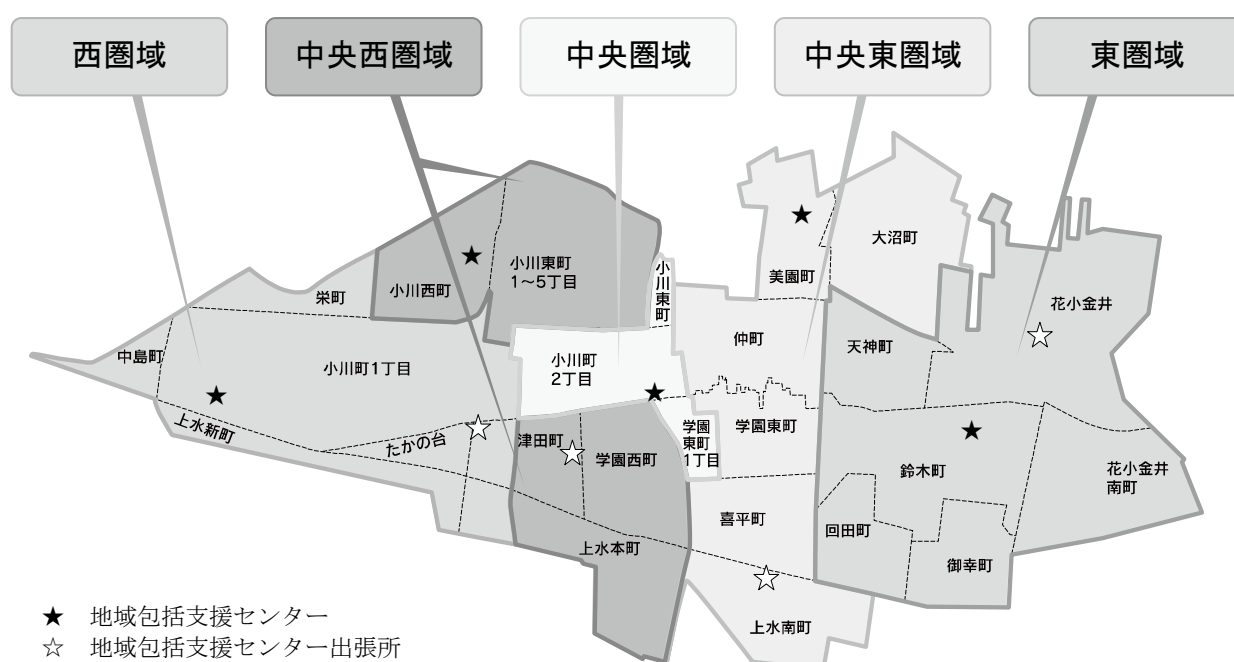
資料：「認知症高齢者の日常生活自立度判定基準」の活用について
(平成18年4月3日老発0403003号)

2 日常生活圏域別の現状

(1) 日常生活圏域の区分

第3期介護保険事業計画から、地域の実情を踏まえたきめ細かい高齢者福祉・介護の環境づくりをめざすものとして、日常生活圏域の考え方が取り入れられました。

小平市では、地域の成り立ちや人口の分布状況などから、市内を5圏域に区分し、圏域ごとの中核拠点として地域包括支援センターを設置しています。



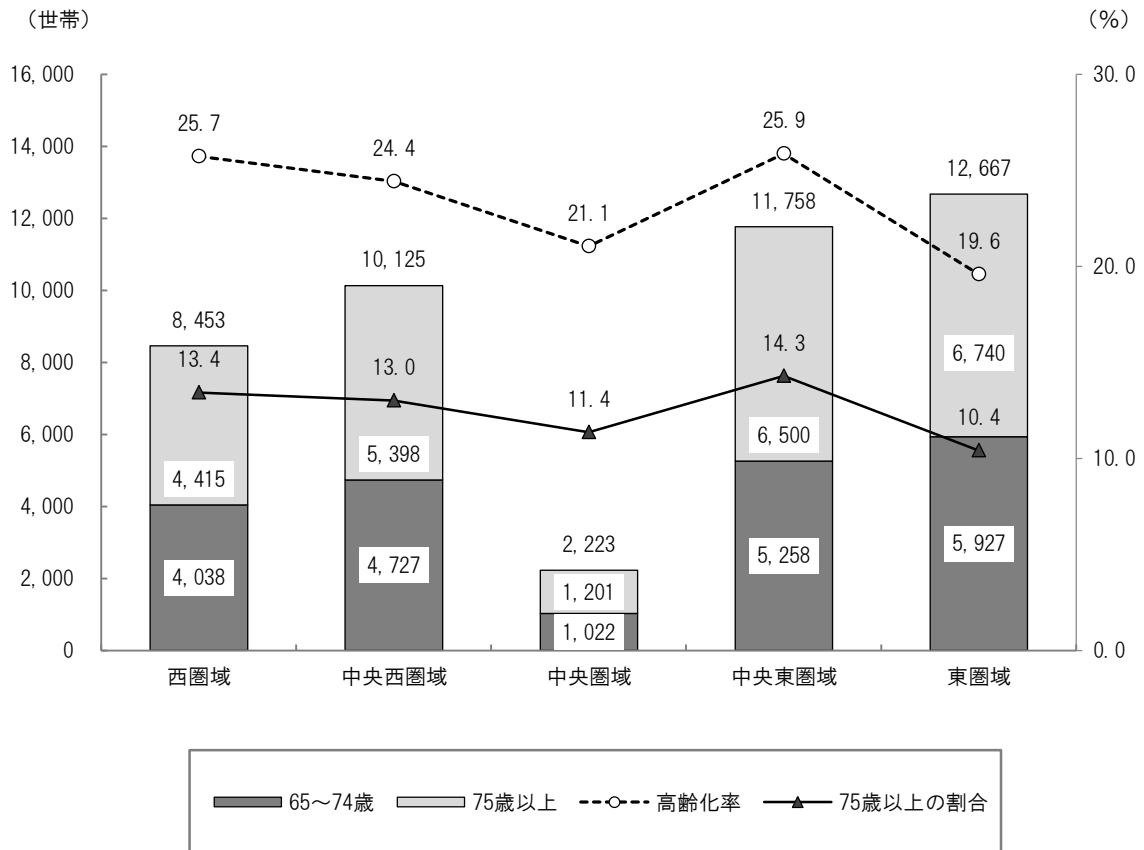
	西圏域	中央西圏域	中央圏域	中央東圏域	東圏域
町名	栄町1～3丁目 中島町 小川町1丁目 たかの台 津田町1丁目 上水新町1～3丁目 上水本町1丁目	小川西町1～5丁目 小川東町1～5丁目 津田町2～3丁目 学園西町1～3丁目 上水本町2～6丁目	小川東町 小川町2丁目 学園東町1丁目※	美園町1～3丁目 大沼町1～7丁目 仲町 学園東町2～3丁目 学園東町 喜平町1～3丁目 上水南町1～4丁目	花小金井1～8丁目 天神町1～4丁目 鈴木町1～2丁目 花小金井南町 1～3丁目 回田町 御幸町
地域包括支援センター	けやきの郷 けやきの郷 たかの台 出張所	小川ホーム 小川ホーム 四小通り 出張所	中央センター (基幹型)	多摩済生 ケアセンター 多摩済生 ケアセンター 喜平橋出張所	小平健成苑 小平健成苑 花小金井 出張所

※中央圏域を担当する中央センターは、基幹型地域包括支援センターとして、各地域包括支援センターの統括や連絡調整、後方支援、人材育成も行うため、担当する日常生活圏域は小区域としている。

(2) 高齢者の状況

日常生活圏域別の高齢者人口を見ると、東圏域が12,667人と最も多く、次いで中央東圏域が11,758人、中央西圏域が10,125人となっています。高齢化率を見ると、中央東圏域が25.9%と最も高く、次いで西圏域が25.7%、中央西圏域が24.4%となっています。

日常生活圏域別の高齢者の状況（令和2年4月1日現在）



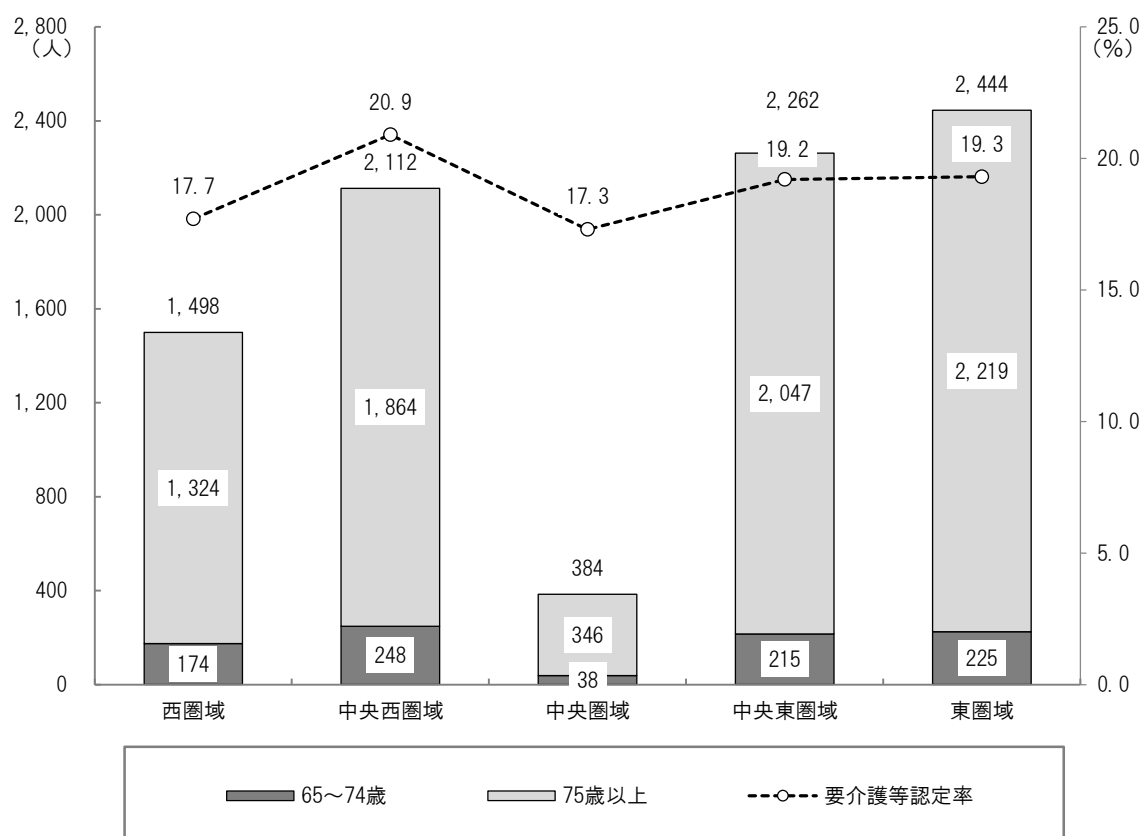
	西圏域	中央西圏域	中央圏域	中央東圏域	東圏域	合計
総人口(人)	32,848	41,445	10,559	45,443	64,646	194,941
高齢者人口(人)	8,453	10,125	2,223	11,758	12,667	45,226
65～74歳	4,038	4,727	1,022	5,258	5,927	20,972
75歳以上	4,415	5,398	1,201	6,500	6,740	24,254
高齢化率(%)	25.7	24.4	21.1	25.9	19.6	23.2
65～74歳	12.3	11.4	9.7	11.6	9.2	10.8
75歳以上	13.4	13.0	11.4	14.3	10.4	12.4

資料：住民基本台帳

(3) 要介護等認定者の状況

日常生活圏域別の要介護等認定者数を見ると、東圏域が2,444人と最も多く、次いで中央東圏域が2,262人、中央西圏域が2,112人となっています。要介護等認定率を見ると、中央西圏域が20.9%と最も高く、次いで東圏域が19.3%、中央東圏域が19.2%となっています。

日常生活圏域別の要介護等認定者の状況（令和2年4月1日現在）



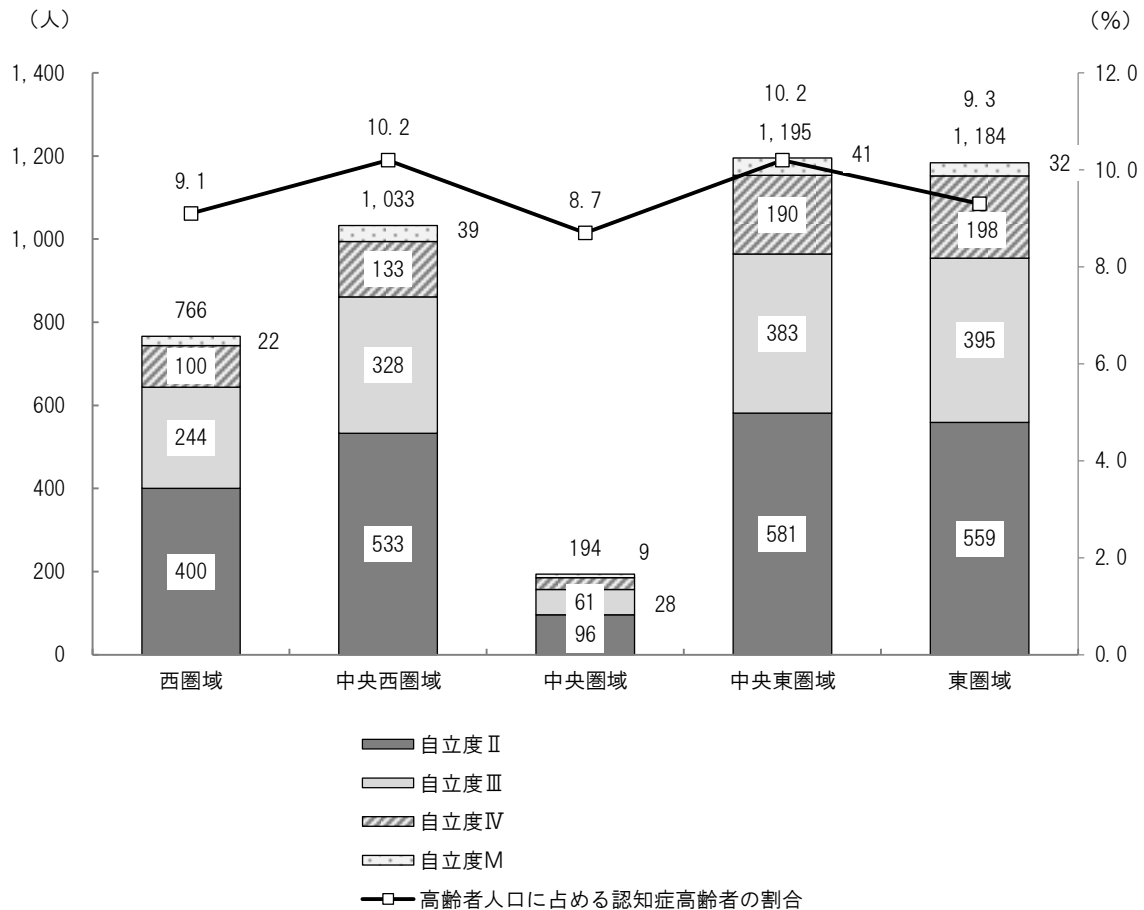
	西圏域	中央西圏域	中央圏域	中央東圏域	東圏域	合計
高齢者人口(人)	8,453	10,125	2,223	11,758	12,667	45,226
65～74歳	4,038	4,727	1,022	5,258	5,927	20,972
75歳以上	4,415	5,398	1,201	6,500	6,740	24,254
要介護等認定者数(人)	1,498	2,112	384	2,262	2,444	8,700
65～74歳	174	248	38	215	225	900
75歳以上	1,324	1,864	346	2,047	2,219	7,800
要介護等認定率(%)	17.7	20.9	17.3	19.2	19.3	19.2
65～74歳	4.3	5.2	3.7	4.1	3.8	4.3
75歳以上	30.0	34.5	28.8	31.5	32.9	32.2

資料：小平市高齢者支援課作成

(4) 認知症高齢者の状況

日常生活圏域別の認知症高齢者数を見ると、中央東圏域が1,195人と最も多く、次いで東圏域が1,184人、中央西圏域が1,033人となっています。高齢者人口に占める認知症高齢者の割合を見ると、中央西圏域と中央東圏域が10.2%と最も高く、次いで東圏域が9.3%となっています。

日常生活圏域別の認知症高齢者の状況（令和2年4月1日現在）



	西圏域	中央西圏域	中央圏域	中央東圏域	東圏域	合計
自立度Ⅱ(人)	400	533	96	581	559	2,169
自立度Ⅲ(人)	244	328	61	383	395	1,411
自立度Ⅳ(人)	100	133	28	190	198	649
自立度M(人)	22	39	9	41	32	143
合計(人)	766	1,033	194	1,195	1,184	4,372
高齢者人口(人)	8,453	10,125	2,223	11,758	12,667	45,226
高齢者人口に占める認知症高齢者の割合(%)	9.1%	10.2%	8.7%	10.2%	9.3%	9.7%

資料：小平市高齢者支援課作成

(5) 介護保険施設等の状況

日常生活圏域別の介護保険施設等の状況は、以下のようになっています。

日常生活圏域別の介護保険施設等の状況 (令和2年4月1日現在)

		西圏域	中央西圏域	中央圏域	中央東圏域	東圏域	合計
特別養護老人ホーム	施設数(※)	3	1	0	2	3	9
	定員数	(274)	(73)	(0)	(204)	(204)	(755)
介護老人保健施設	施設数	1	0	0	0	1	2
	定員数	(100)	(0)	(0)	(0)	(150)	(250)
介護療養型医療施設	施設数	0	0	0	1	0	1
	定員数	(0)	(0)	(0)	(45)	(0)	(45)
介護付有料老人ホーム (特定施設入居者生活介護)	施設数	2	2	1	5	2	13
	定員数	(157)	(121)	(47)	(470)	(115)	(910)
認知症高齢者 グループホーム	施設数	3	1	0	3	2	9
	定員数	(45)	(18)	(0)	(54)	(36)	(153)
住宅型有料老人ホーム	施設数	0	0	0	1	1	2
	定員数	(0)	(0)	(0)	(61)	(64)	(125)
サービス付き 高齢者向け住宅	施設数	2	0	0	3	2	7
	定員数	(98)	(0)	(0)	(72)	(31)	(201)
高齢者住宅(シルバーピア)	棟数	1	5	1	4	2	13
	戸数	(20)	(128)	(18)	(90)	(51)	(307)

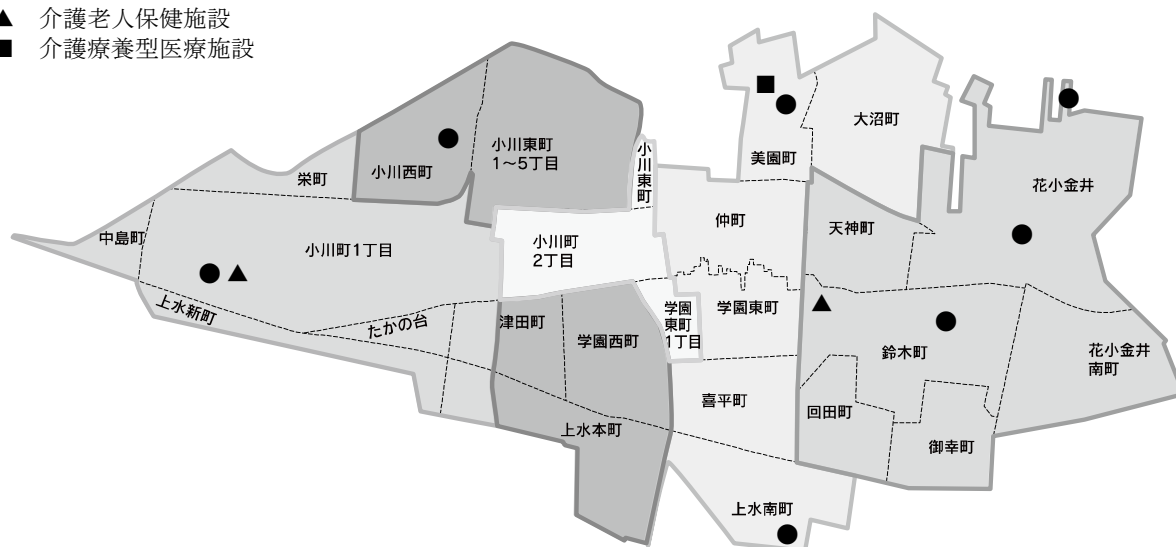
資料：小平市高齢者支援課作成

※同一建物で2つの指定を受けている特別養護老人ホームは、1か所と換算している。

小平市の介護保険施設等の分布図

①特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・介護療養型医療施設

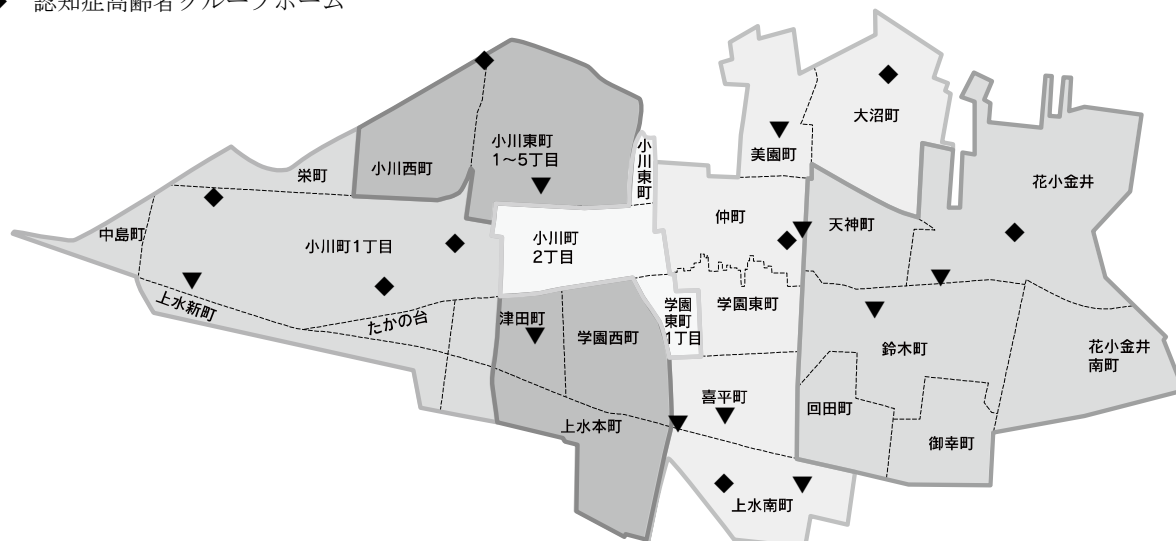
- 特別養護老人ホーム
- ▲ 介護老人保健施設
- 介護療養型医療施設



調整中

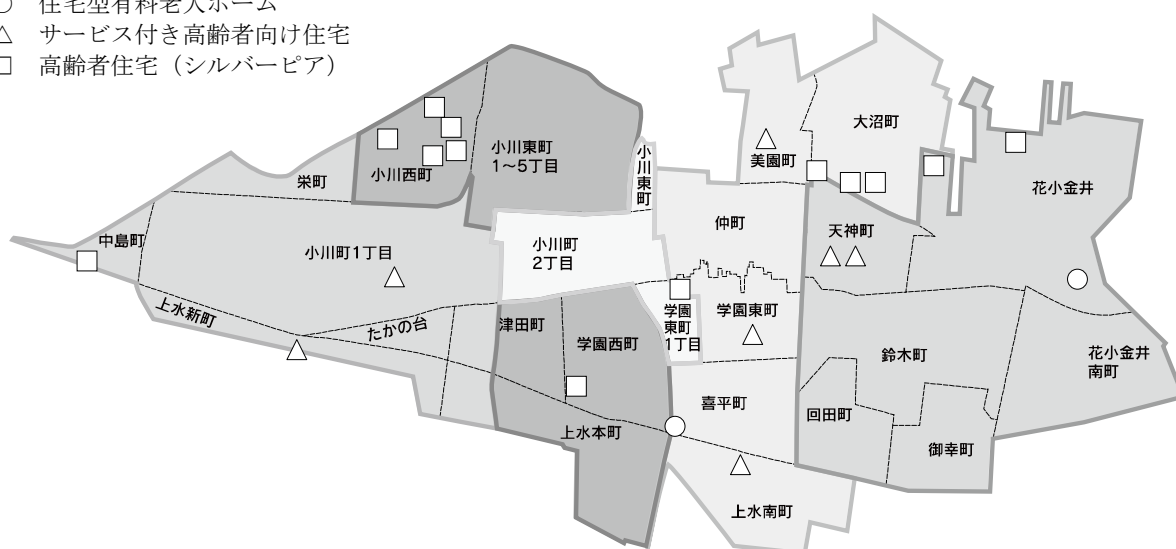
②介護付有料老人ホーム・認知症高齢者グループホーム

- ▼ 介護付有料老人ホーム
- ◆ 認知症高齢者グループホーム



③住宅型有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・高齢者住宅（シルバーピア）

- 住宅型有料老人ホーム
- △ サービス付き高齢者向け住宅
- 高齢者住宅（シルバーピア）



(6) 生活機能評価の回答結果から見た各圏域別の状況

①生活機能評価の概要

市では、65歳以上の高齢者に対して、厚生労働省が示している「介護予防・日常生活圏域二ーズ調査実施の手引き」に基づく生活機能に関する調査を行っています。

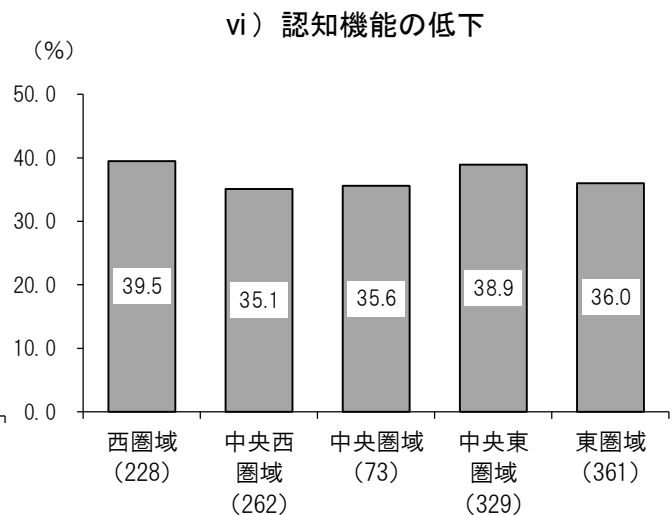
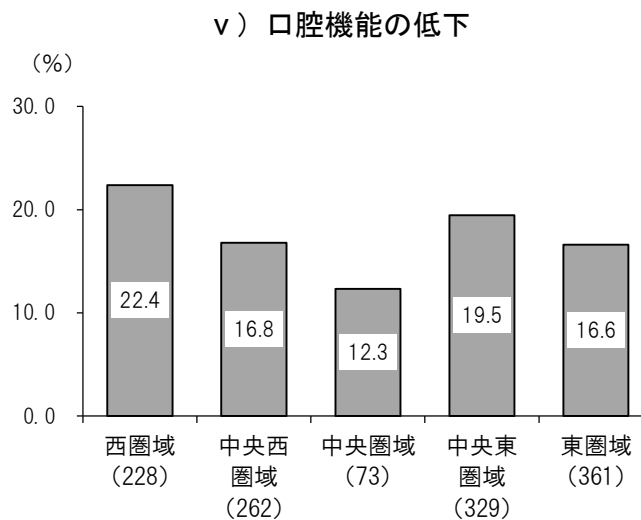
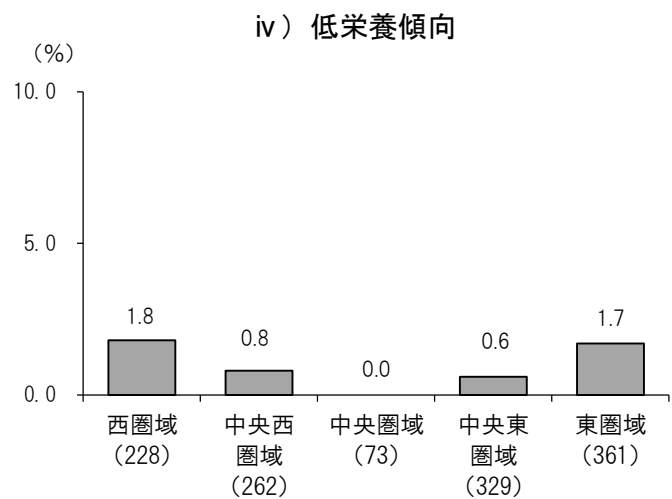
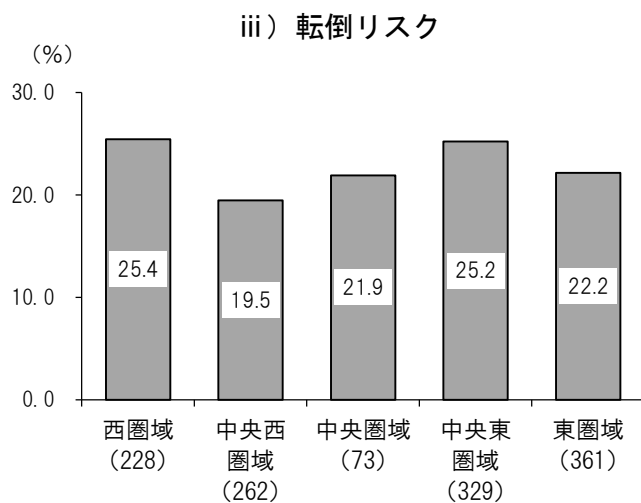
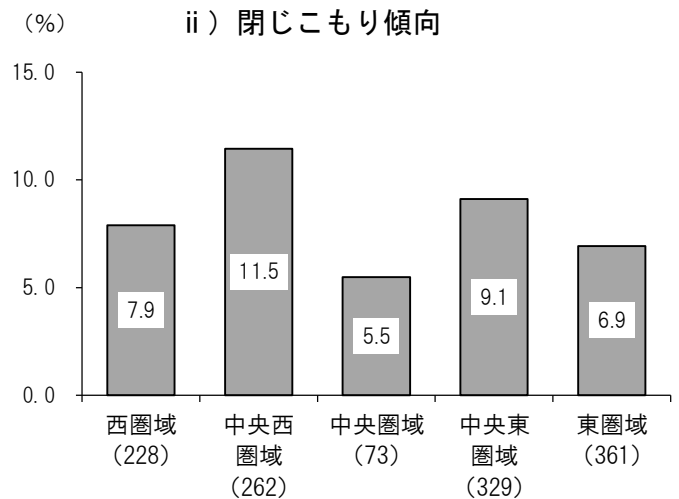
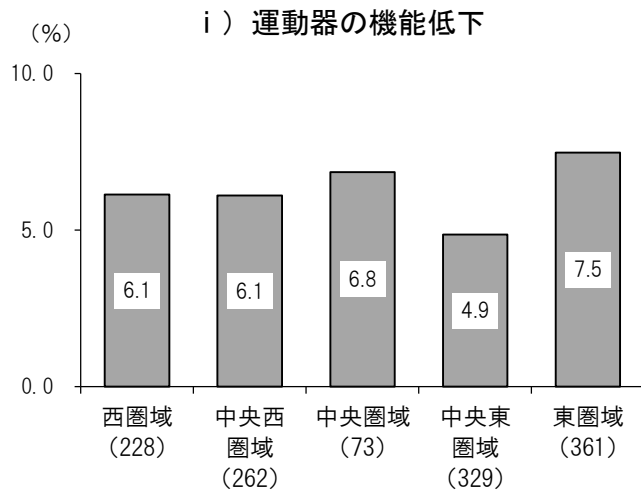
判定の基礎となる設問は下表となり、以下の設問に該当する場合にリスク該当者として判定されます。

- ①運動器の機能低下：5項目のうち3項目以上に該当する人
- ②閉じこもり傾向：該当する人
- ③転倒リスク：該当する人
- ④低栄養傾向：2項目のすべてに該当する人
- ⑤口腔機能の低下：3項目のうち2項目以上に該当する人
- ⑥認知機能の低下：該当する人
- ⑦うつ傾向：2項目のうち1項目以上に該当する人

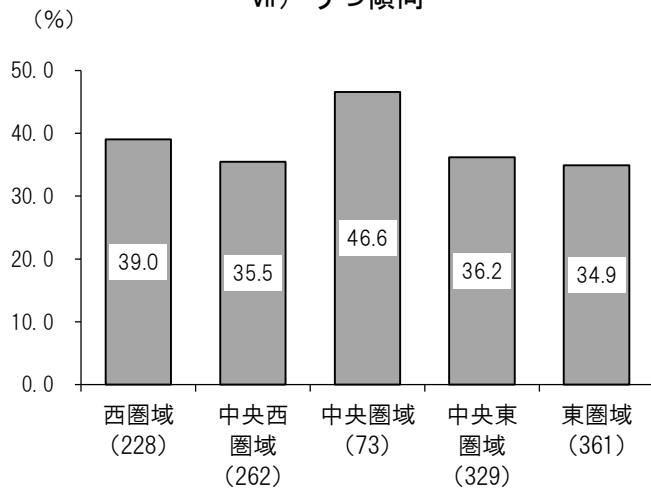
項目	設問	該当する選択肢
運動器の機能低下	階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか。	3. できない
	椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか。	3. できない
	15分位続けて歩いていますか。	3. できない
	過去1年間に転んだ経験がありますか。	1. 何度もある 2. 1度ある
	転倒に対する不安は大きいですか。	1. とても不安である 2. やや不安である
閉じこもり傾向	週に1回以上は外出していますか。	1. ほとんど外出しない 2. 週1回
転倒リスク	過去1年間に転んだ経験がありますか。	1. 何度もある 2. 1度ある
低栄養傾向	身長・体重をご記入ください。	BMI18.5 以下
	6か月間で2～3kg以上の体重減少がありましたか。	1. はい
口腔機能の低下	半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか。	1. はい
	お茶や汁物等でむせることがありますか。	1. はい
	口の渇きが気になりますか。	1. はい
認知機能の低下	物忘れが多いと感じますか。	1. はい
うつ傾向	この1か月間、気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりすることがありましたか。	1. はい
	この1か月間、どうしても物事に対して興味がわかない、あるいは心から楽しめない感じがよくありましたか	1. はい

②生活機能評価の回答結果から見た各圏域別の状況

令和元年度実施の生活機能評価回答結果から各圏域別の状況を見ると、運動器の機能低下に該当する方の割合は東圏域で、閉じこもり傾向に該当する方の割合は中央西圏域で、転倒リスク、口腔機能の低下、認知機能の低下に該当する方の割合は西圏域で、うつ傾向に該当する方はの割合は中央圏域で、やや高くなっています。



vii) うつ傾向



上段：人数、下段：%

	西圏域	中央西圏域	中央圏域	中央東圏域	東圏域
有効回答数合計	228	262	73	329	361
	18. 2	20. 9	5. 8	26. 3	28. 8
運動器の機能低下該当者	14	16	5	16	27
	6. 1	6. 1	6. 8	4. 9	7. 5
閉じこもり傾向該当者	18	30	4	30	25
	7. 9	11. 5	5. 5	9. 1	6. 9
転倒リスク該当者	58	51	16	83	80
	25. 4	19. 5	21. 9	25. 2	22. 2
低栄養傾向該当者	4	2	0	2	6
	1. 8	0. 8	0. 0	0. 6	1. 7
口腔機能の低下該当者	51	44	9	64	60
	22. 4	16. 8	12. 3	19. 5	16. 6
認知機能の低下該当者	90	92	26	128	130
	39. 5	35. 1	35. 6	38. 9	36. 0
うつ傾向該当者	89	93	34	119	126
	39. 0	35. 5	46. 6	36. 2	34. 9

3 アンケート調査結果に見る高齢者の現状

(1) アンケート調査の概要

①調査の目的

本計画の基礎資料とするため、高齢者の生活状況や支援サービスの利用意向、要支援・要介護認定を受けた方のサービス利用実態、意向等を把握し、今後の高齢者福祉施策や介護保険サービスの基盤整備、新たな施策の対応等に資することを目的に実施しました。

②調査対象

i) 一般高齢者アンケート（要支援・要介護認定者を除く）

小平市にお住まいの65歳以上の高齢者 2,000人

ii) 介護保険サービス利用状況アンケート

介護保険の在宅サービスを利用されている方 1,800人

iii) 介護保険サービス利用状況アンケート

介護保険の施設・居住系サービスを利用されている方 900人

iv) 介護保険サービス利用状況アンケート

介護保険サービスを利用されていない方 900人

v) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（要介護認定者を除く）

小平市にお住まいの65歳以上の高齢者 2,000人

vi) 介護支援専門員（ケアマネジャー）アンケート

市内居宅介護支援事業所の介護支援専門員（ケアマネジャー） 124人

③回収状況

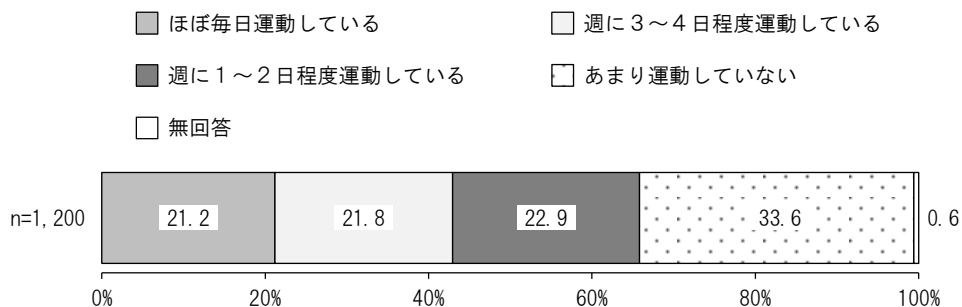
種類		配布数	有効回収数	有効回収率
i	一般高齢者	2,000	1,200	60.0%
ii	在宅サービス利用者	1,800	993	55.2%
iii	施設・居住系サービス利用者	900	428	47.6%
iv	介護保険サービス未利用者	900	519	57.7%
v	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	2,000	1,268	63.4%
vi	介護支援専門員（ケアマネジャー）	124	98	79.0%
合計		7,724	4,506	58.4%

(2) アンケート調査結果

①介護予防事業などへの関心

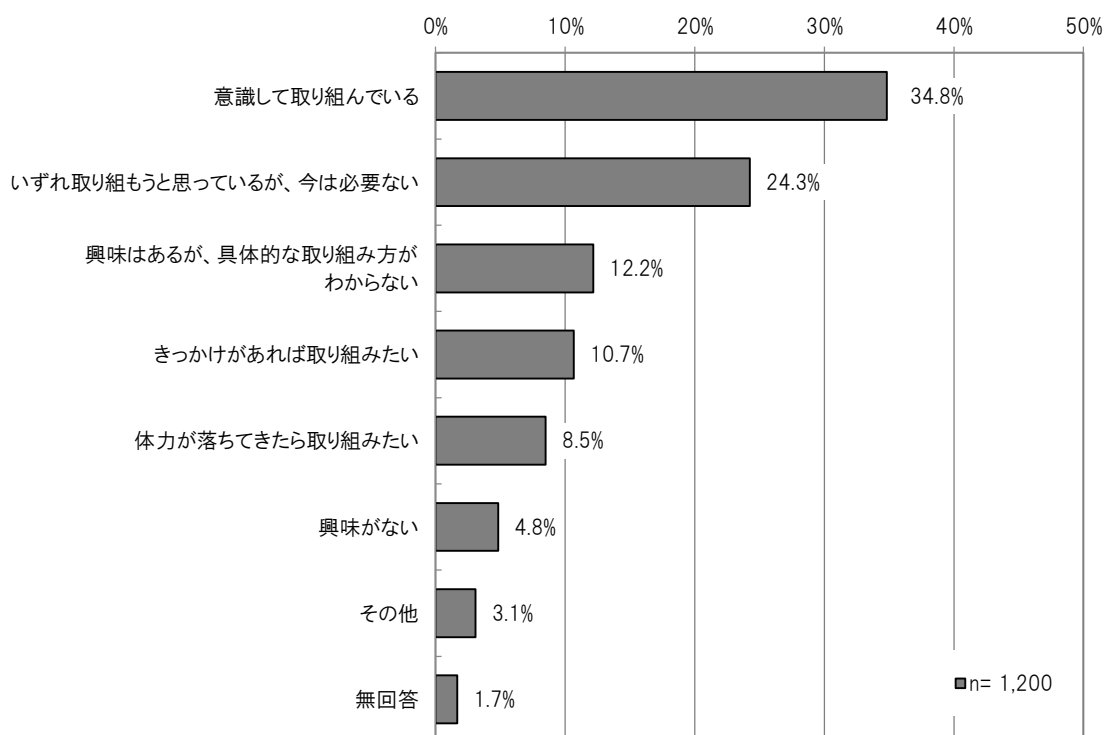
○定期的な運動（一般高齢者アンケート 問9）

「ほぼ毎日運動している」、「週に3～4日程度運動している」、「週に1～2日程度運動している」をあわせた“週1回以上運動している”が65.9%となっています。「あまり運動していない」が33.6%となっています。



○介護予防への取組（一般高齢者アンケート 問11）

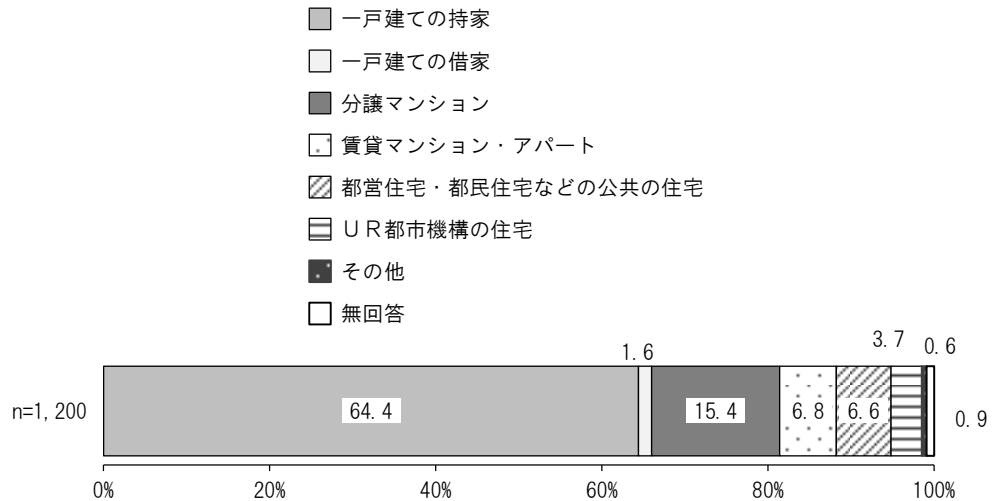
「意識して取り組んでいる」が34.8%と最も高く、次いで「いずれ取り組もうと思っているが、今は必要ない」が24.3%、「興味はあるが、具体的な取り組み方がわからない」が12.2%、「きっかけがあれば取り組みたい」が10.7%となっています。



②住まいに関すること

○住まいの種類（一般高齢者アンケート 問18）

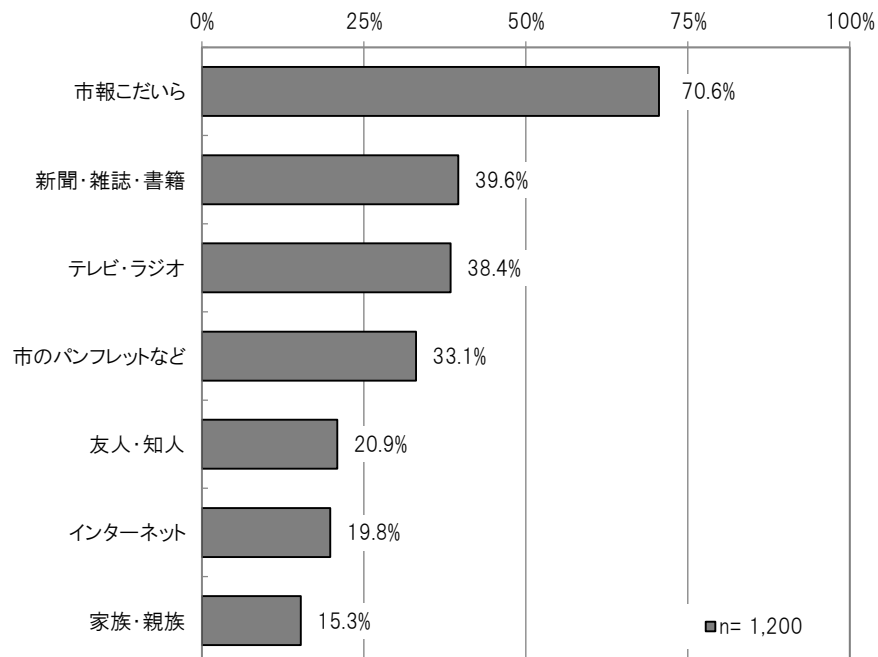
「一戸建ての持家」が64.4%と最も高く、次いで「分譲マンション」が15.4%、「賃貸マンション・アパート」が6.8%となっています。



③情報入手手段・広報

○福祉に関する情報の入手手段 上位7項目（一般高齢者アンケート 問21）

「市報こだいら」が70.6%と最も高く、次いで「新聞・雑誌・書籍」が39.6%、「テレビ・ラジオ」が38.4%となっています。

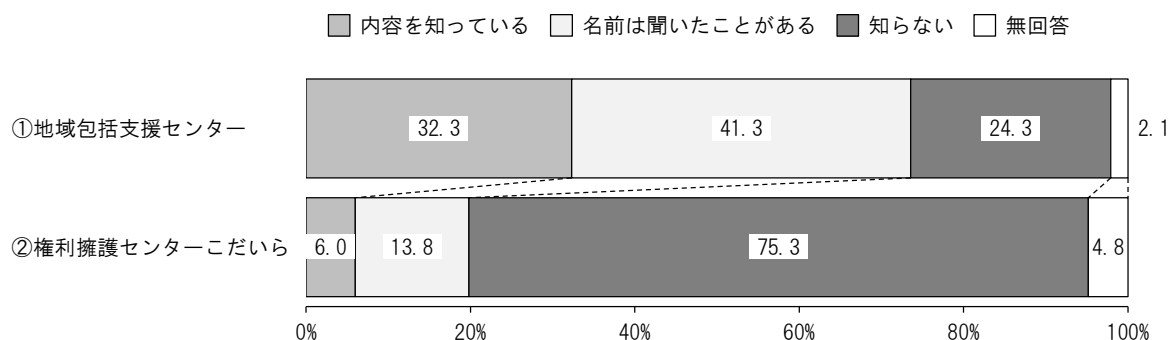


④相談窓口に関すること

○相談窓口の認知度（一般高齢者アンケート 問 22）

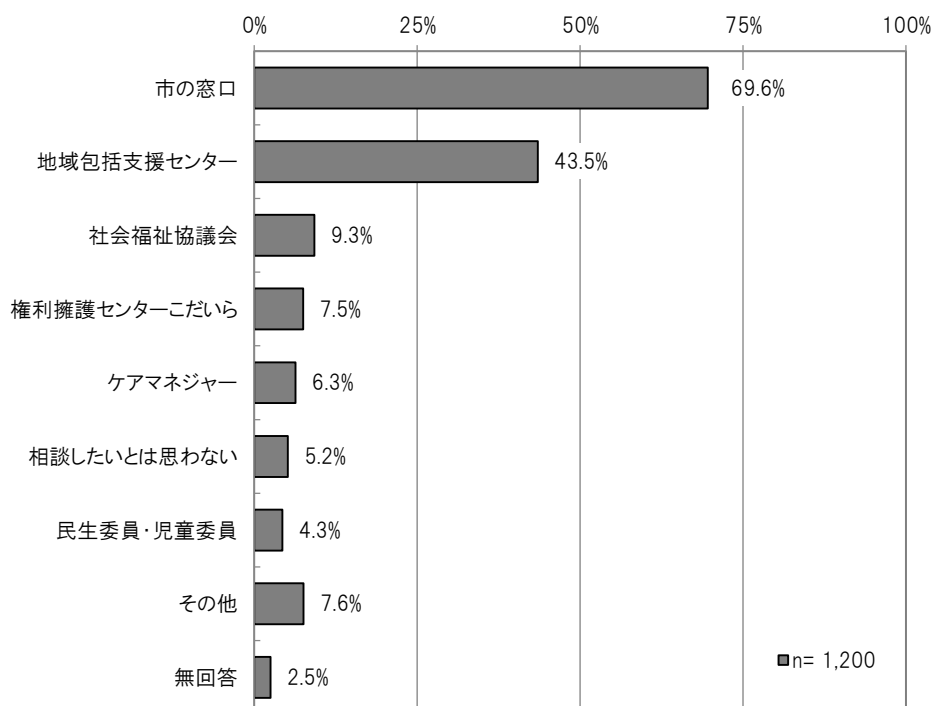
①の地域包括支援センターについては、「内容を知っている」が32.3%、「名前は聞いたことがある」が41.3%と、約70%に知られているという回答でした。

②の権利擁護センターこだいらについては、「内容を知っている」が6.0%、「名前は聞いたことがある」が13.8%で、約20%に知られているという回答でした。



○相談したい窓口（一般高齢者アンケート 問 23）

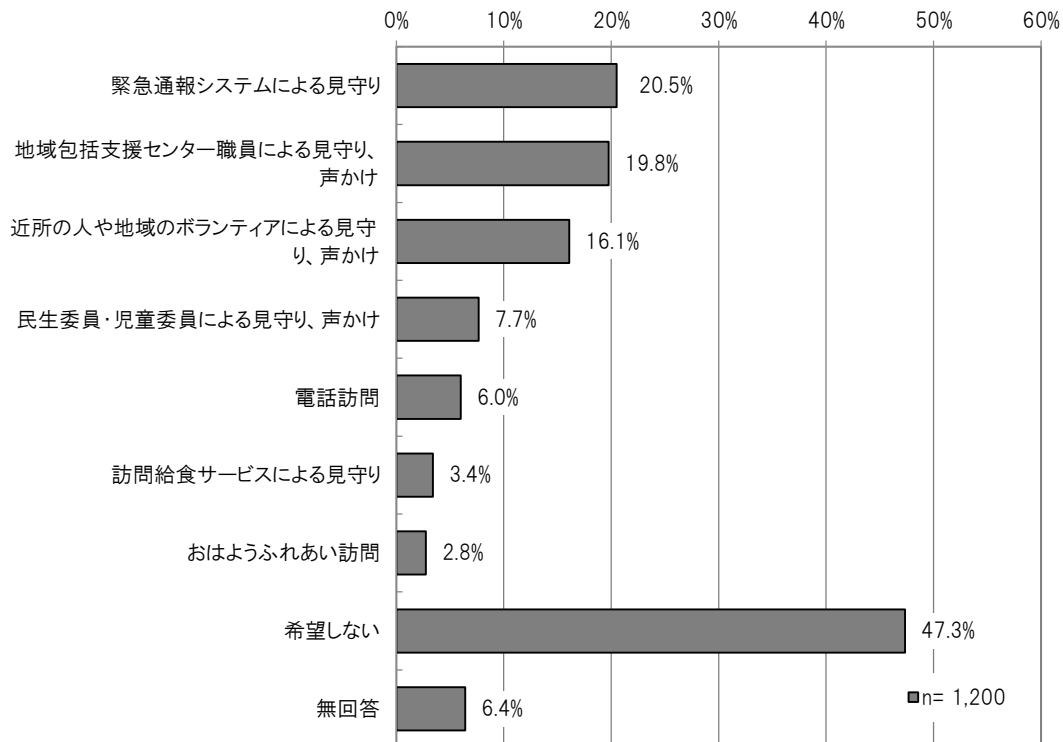
「市の窓口」が69.6%と最も高く、次いで「地域包括支援センター」が43.5%となっています。「相談したいとは思わない」の割合が5.2%となっています。



⑤見守りに関する取組

○見守りや声かけの希望（一般高齢者アンケート 問24）

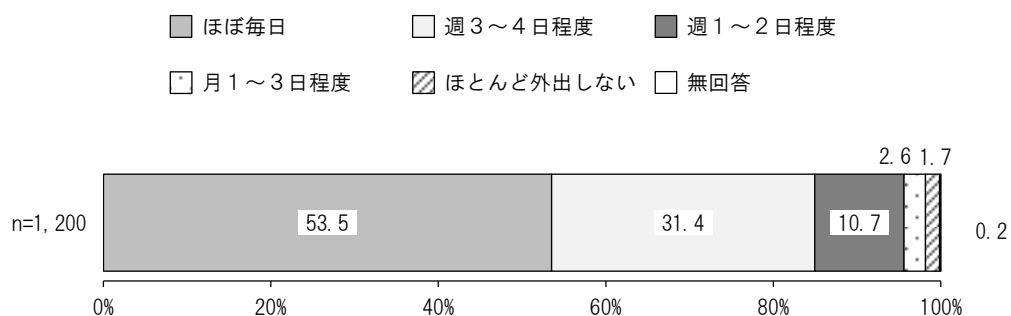
「希望しない」が47.3%と最も高く、次いで「緊急通報システムによる見守り」が20.5%、「地域包括支援センター職員による見守り、声かけ」が19.8%となっています。



⑥外出・移動について

○外出の頻度（一般高齢者アンケート 問15）

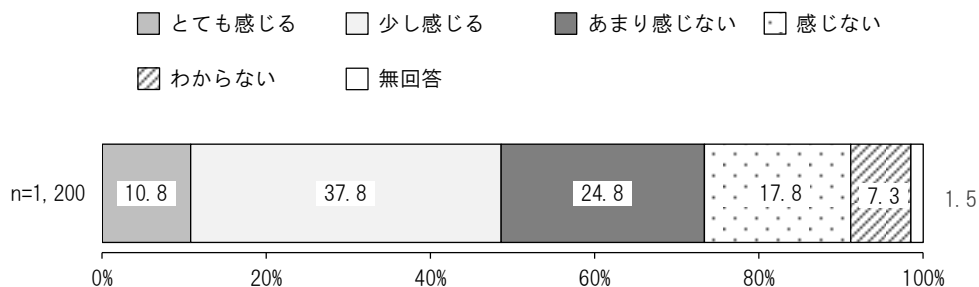
「ほぼ毎日」が53.5%と最も高く、次いで「週3～4日程度」が31.4%、「週1～2日程度」が10.7%となっています。



⑦地域とのつながり、交流

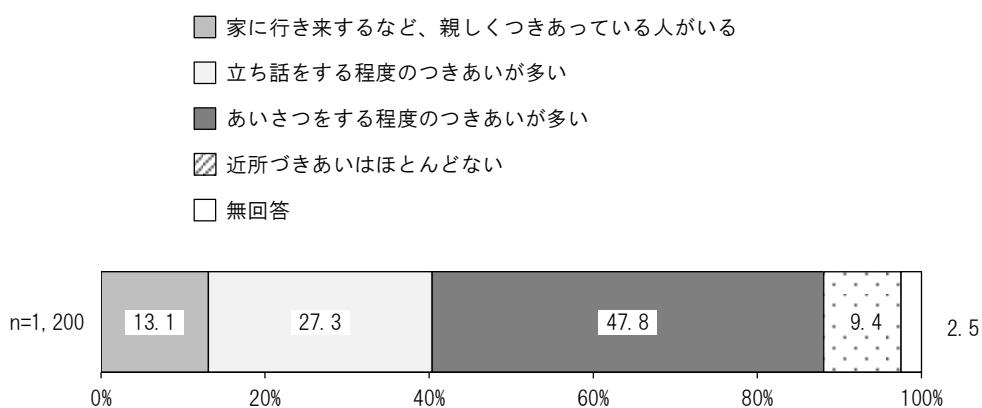
○地域とのつながりの実感（一般高齢者アンケート 問 25）

「とても感じる」と「少し感じる」をあわせた“感じる”が48.6%、「あまり感じない」と「感じない」をあわせた“感じない”が42.6%となっています。



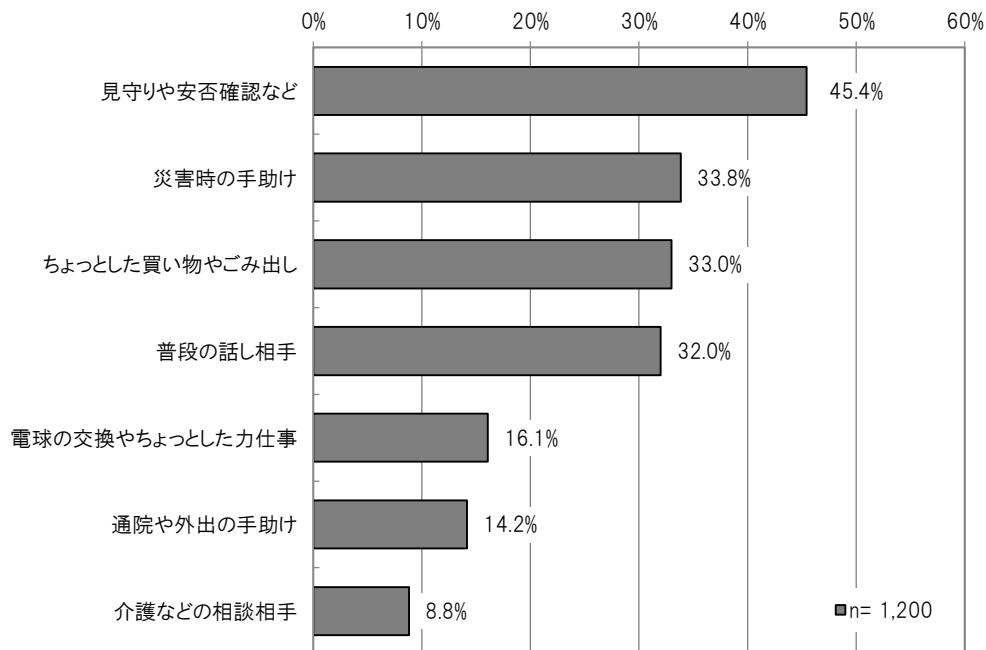
○近所づきあいの程度（一般高齢者アンケート 問 26）

「あいさつをする程度のつきあいが多い」が47.8%と最も高く、次いで「立ち話をする程度のつきあいが多い」が27.3%、「家に行き来するなど、親しくつきあっている人がいる」が13.1%となっています。



○地域の中であなた自身ができる手助け 上位7項目（一般高齢者アンケート 問28）

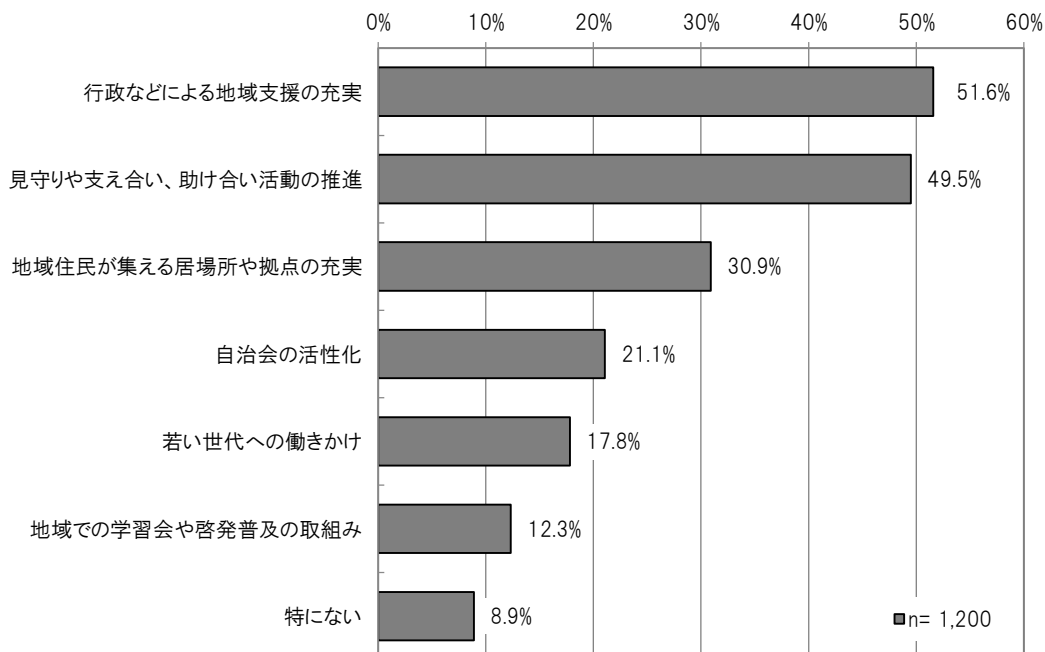
「見守りや安否確認など」が45.4%と最も高く、次いで「災害時の手助け」が33.8%、「ちょっとした買い物やごみ出し」が33.0%となっています。



⑧地域活動への参加

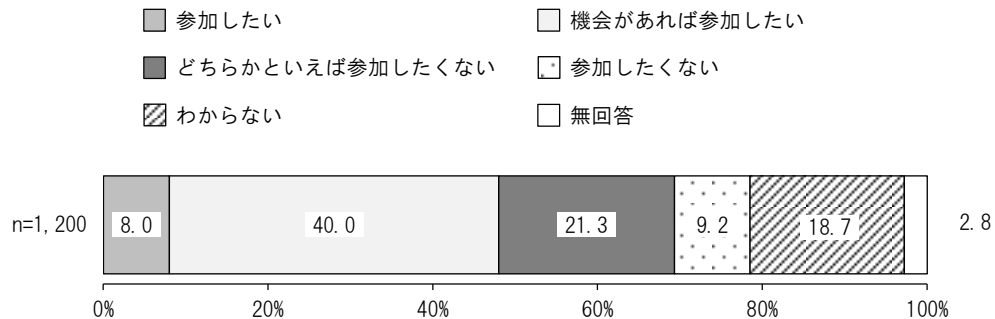
○地域の課題へ取り組むための有効な手段 上位7項目（一般高齢者アンケート 問29）

「行政などによる地域支援の充実」が51.6%と最も高く、次いで「見守りや支え合い、助け合い活動の推進」が49.5%、「地域住民が集える居場所や拠点の充実」が30.9%となっています。



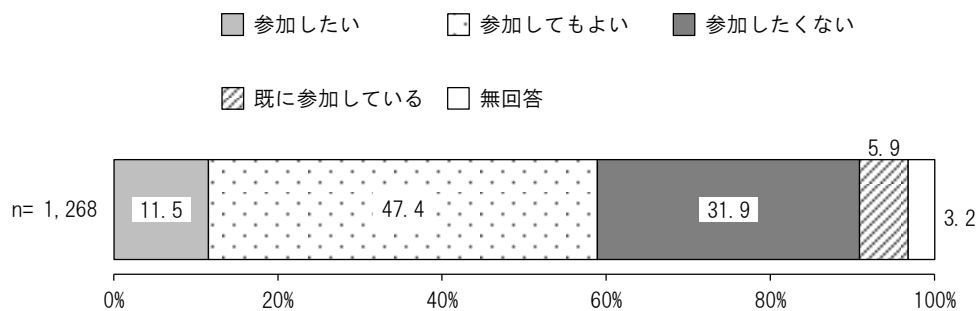
○地域の交流の場（サロンなど）への参加意向（一般高齢者アンケート 問 30）

「参加したい」と「機会があれば参加したい」をあわせた“参加したい”の割合が 48.0%、「どちらかといえば参加したくない」と「参加したくない」をあわせた“参加したくない”の割合が 30.5%となっています。



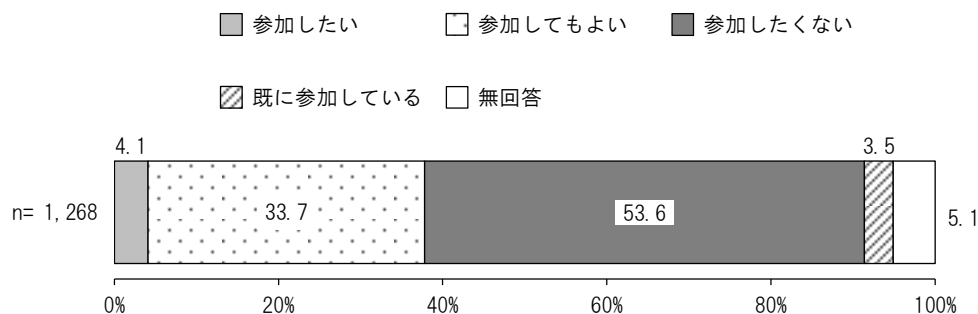
○地域住民による活動（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 35）

「参加してもよい」が 47.4%と最も高く、次いで「参加したくない」が 31.9%、「参加したい」が 11.5%となっています。



○活動に運営として参加（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 36）

「参加したくない」が 53.6%と最も高く、次いで「参加してもよい」が 33.7%となっています。

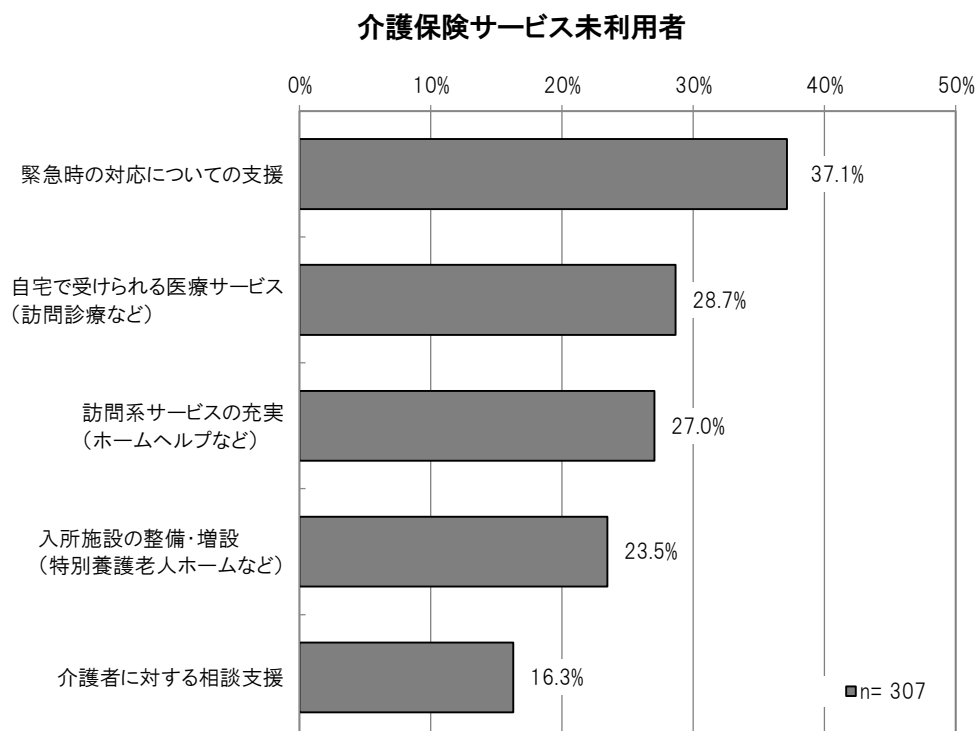
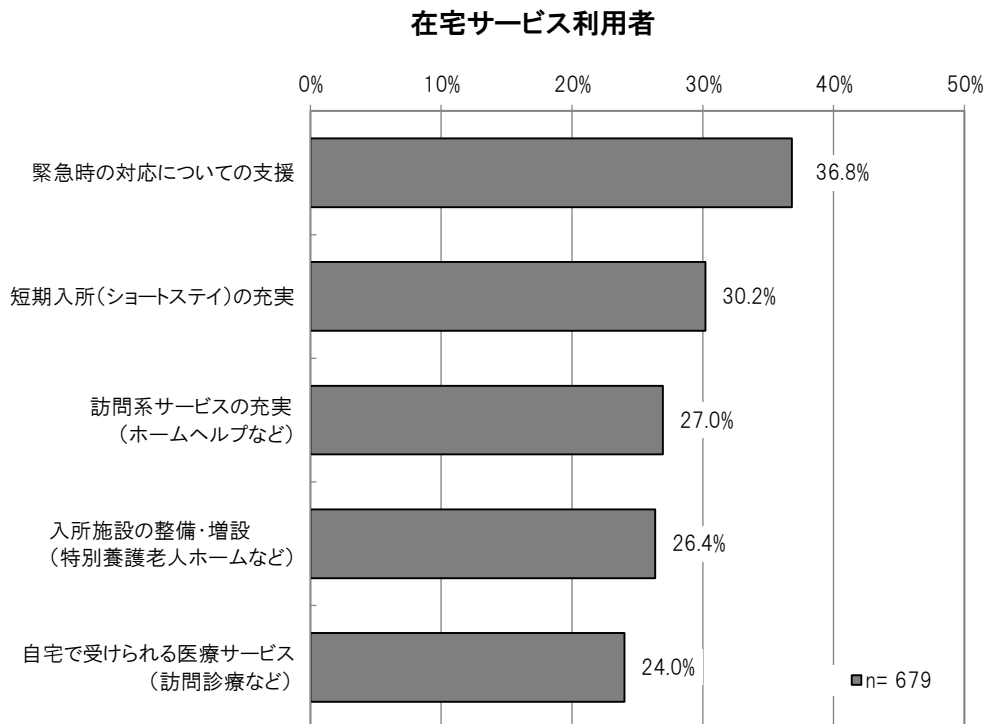


⑨介護者への支援

○介護者への支援で必要なこと 上位5項目

(在宅サービス利用者 問23、介護保険サービス未利用者 問23)

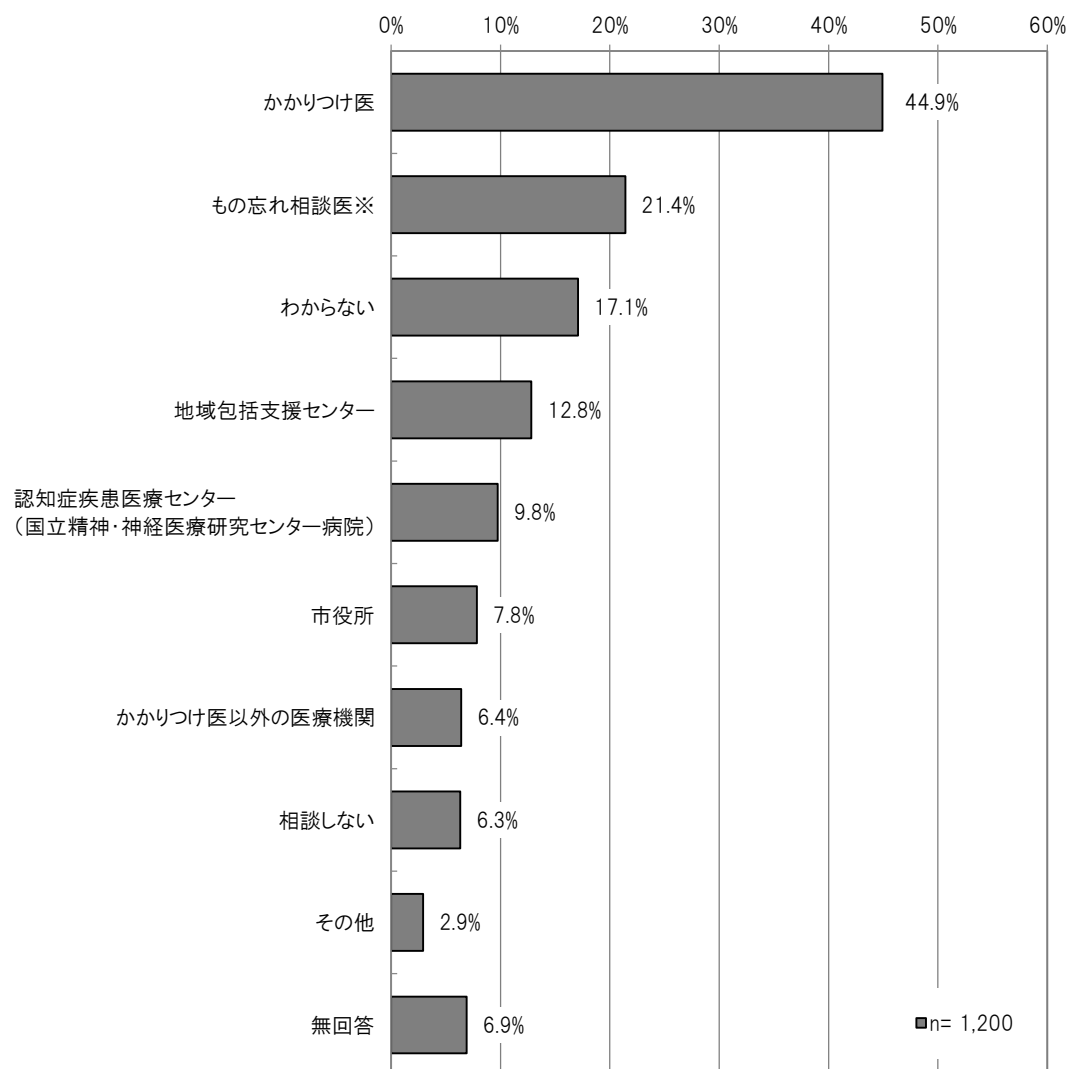
在宅サービス利用者、介護保険サービス未利用者ともに、「緊急時の対応についての支援」が最も高く、40%近くの方が挙げています。そのほか、「短期入所（ショートステイ）の充実」、「訪問系サービスの充実（ホームヘルプなど）」、「自宅で受けられる医療サービス（訪問診療など）」、「入所施設の整備・増設（特別養護老人ホームなど）」が上位に挙げられています。



⑩認知症施策について

○物忘れなどについての相談窓口（一般高齢者アンケート 問38）

「かかりつけ医」が44.9%と最も高く、次いで「もの忘れ相談医※」が21.4%、「わからない」が17.1%、「地域包括支援センター」が12.8%となっています。

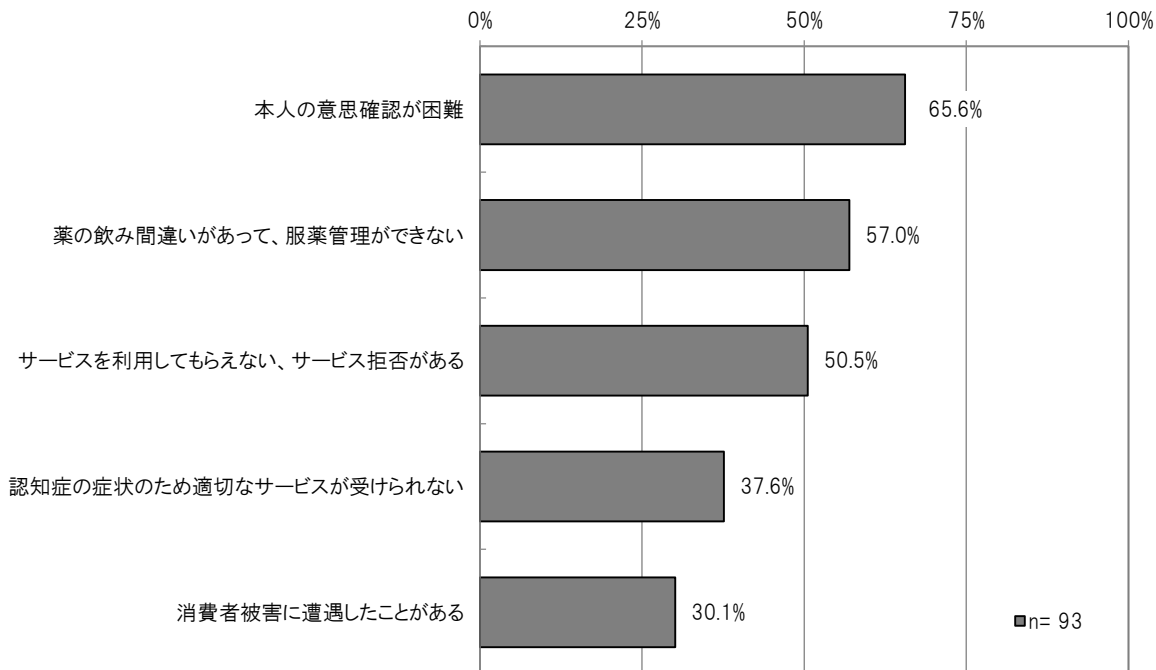


※もの忘れ相談医

ふだん診療していない人に対しても、認知症の相談を受け付け、認知症の診断ができる病院等を紹介する医療機関で、小平市独自の制度です。

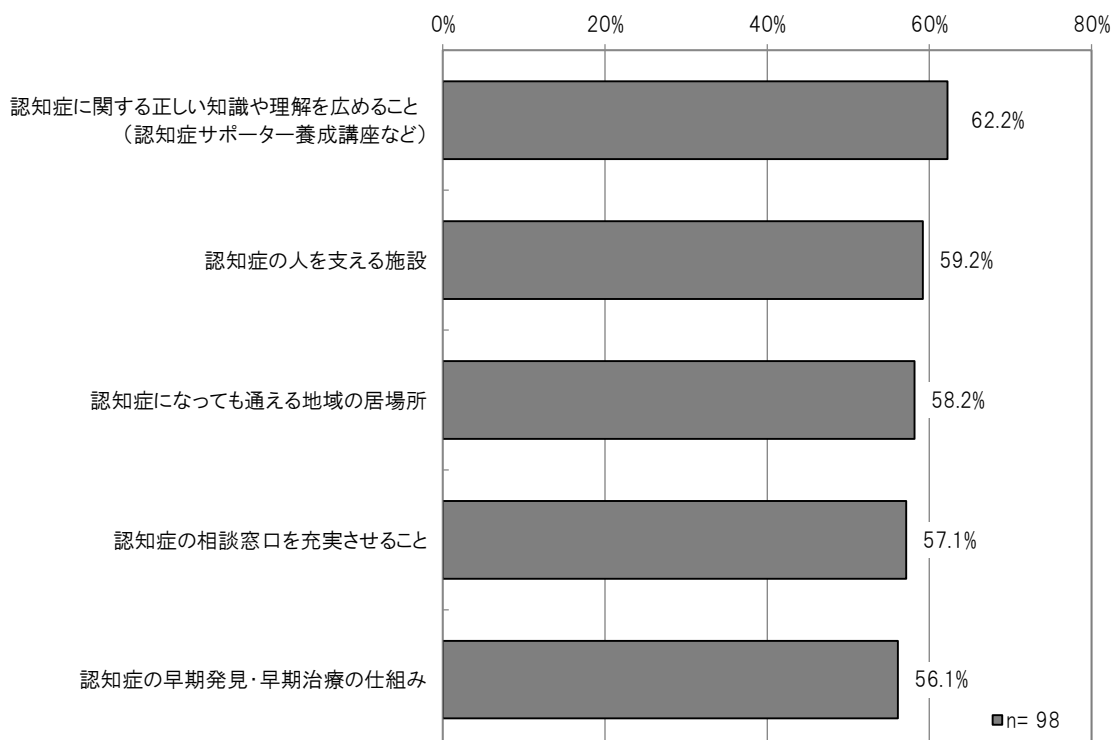
○介護支援専門員が感じている認知症の方の課題 上位5項目（介護支援専門員 問16）

「本人の意思確認が困難」が65.6%と最も高く、次いで「薬の飲み間違いがあって、服薬管理ができない」が57.0%、「サービスを利用してもらえない、サービス拒否がある」が50.5%となっています。



○認知症の方の支援に必要なこと 上位5項目（介護支援専門員 問17）

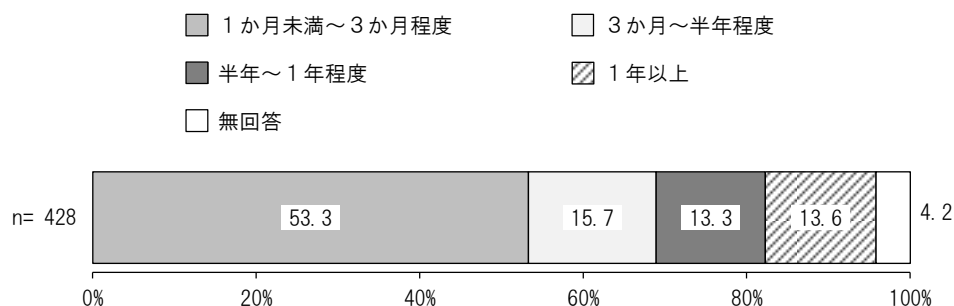
「認知症に関する正しい知識や理解を広めること（認知症サポーター養成講座など）」が62.2%と最も高く、次いで「認知症の人を支える施設」が59.2%、「認知症になっても通える地域の居場所」が58.2%となっています。



⑪介護施設への入所

○待機期間（施設・居住系サービス利用者 問 10）

「1か月未満～3か月程度」が53.3%と最も高く、次いで「3か月～半年程度」が15.7%、「1年以上」が13.6%となっています。



【施設の種類の別】

施設の種類の別でみると、特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）で「1年以上」が他と比べて高くなっています。

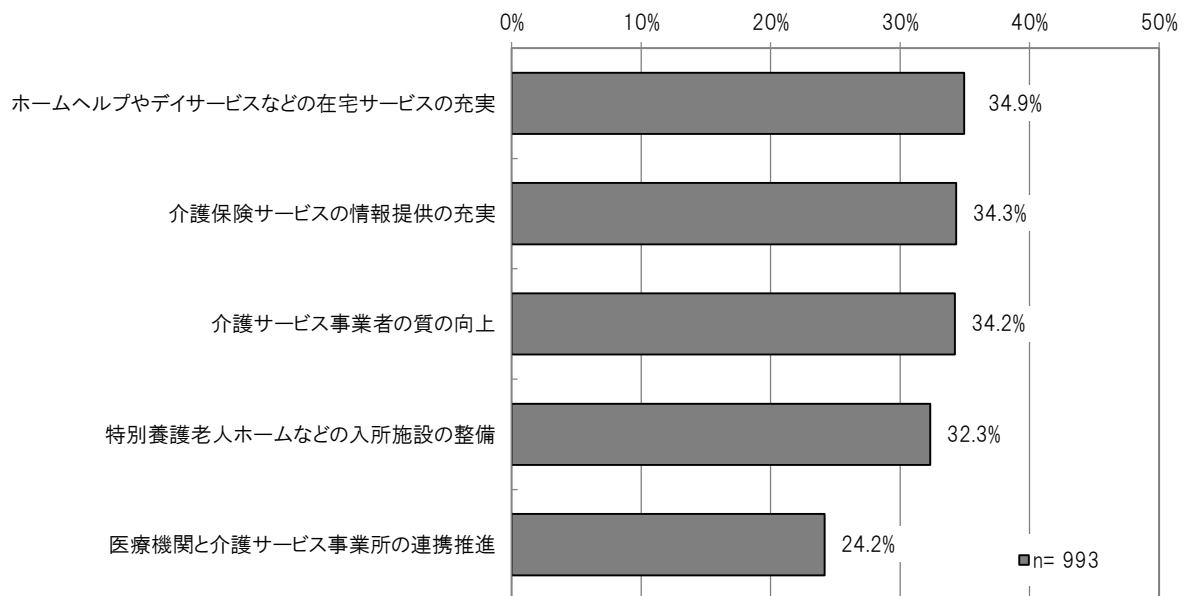
単位：%

区分	有効回答数（件）	1か月未満～3か月程度	3か月～半年程度	半年～1年程度	1年以上	無回答
特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）	184	26.6	21.7	22.8	26.6	2.2
介護老人保健施設	55	81.8	5.5	5.5	5.5	1.8
介護療養型医療施設	20	65.0	20.0	10.0	5.0	—
有料老人ホーム	119	84.0	6.7	1.7	2.5	5.0
認知症高齢者グループホーム	42	40.5	28.6	16.7	2.4	11.9
介護保険以外の病院	1	100.0	—	—	—	—
その他	5	60.0	—	20.0	—	20.0

⑫市が力を入れるべきこと

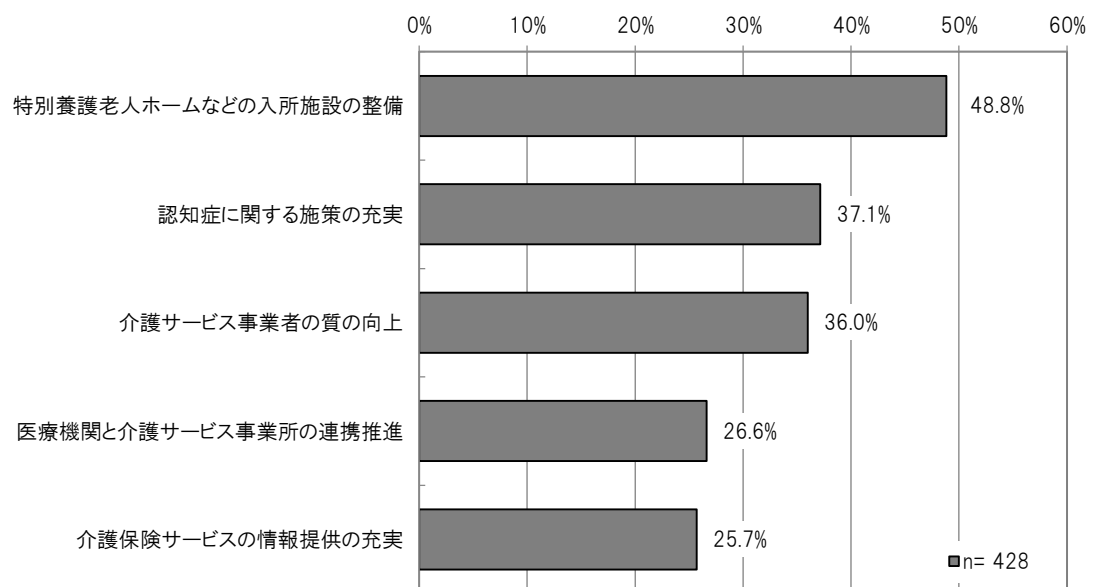
○市が力を入れるべきこと 上位5項目（在宅サービス利用者 問41）

「ホームヘルプやデイサービスなどの在宅サービスの充実」が34.9%と最も高く、次いで「介護保険サービスの情報提供の充実」が34.3%、「介護サービス事業者の質の向上」が34.2%となっています。



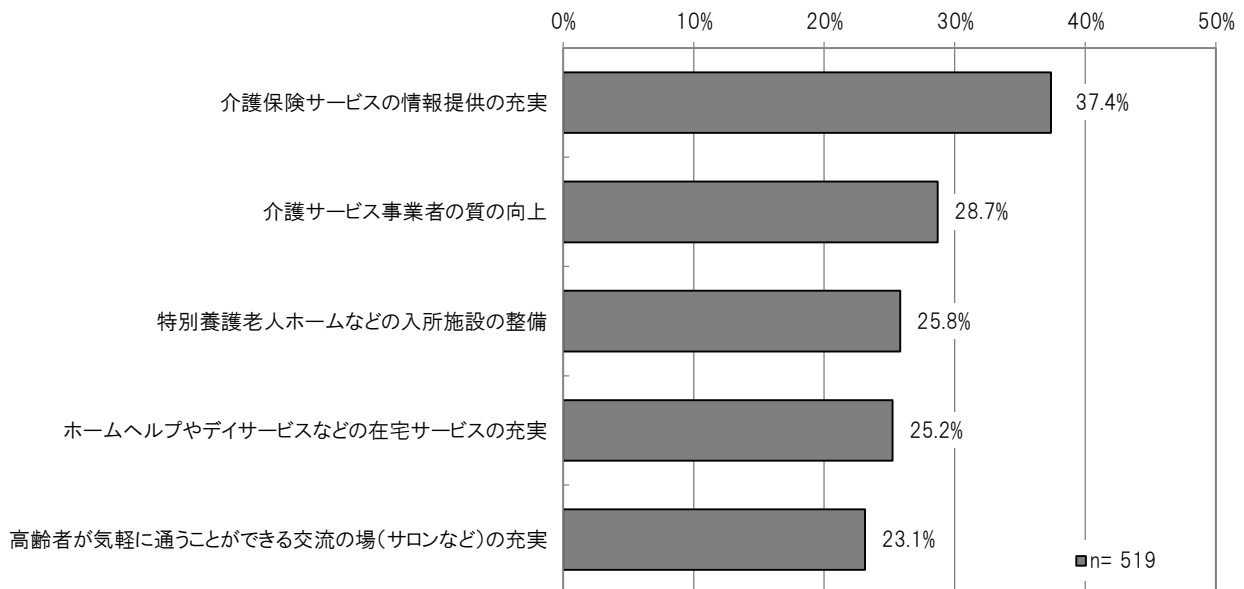
○市が力を入れるべきこと 上位5項目（施設・居住系サービス利用者 問18）

「特別養護老人ホームなどの入所施設の整備」が48.8%と最も高く、次いで「認知症に関する施策の充実」が37.1%、「介護サービス事業者の質の向上」が36.0%となっています。



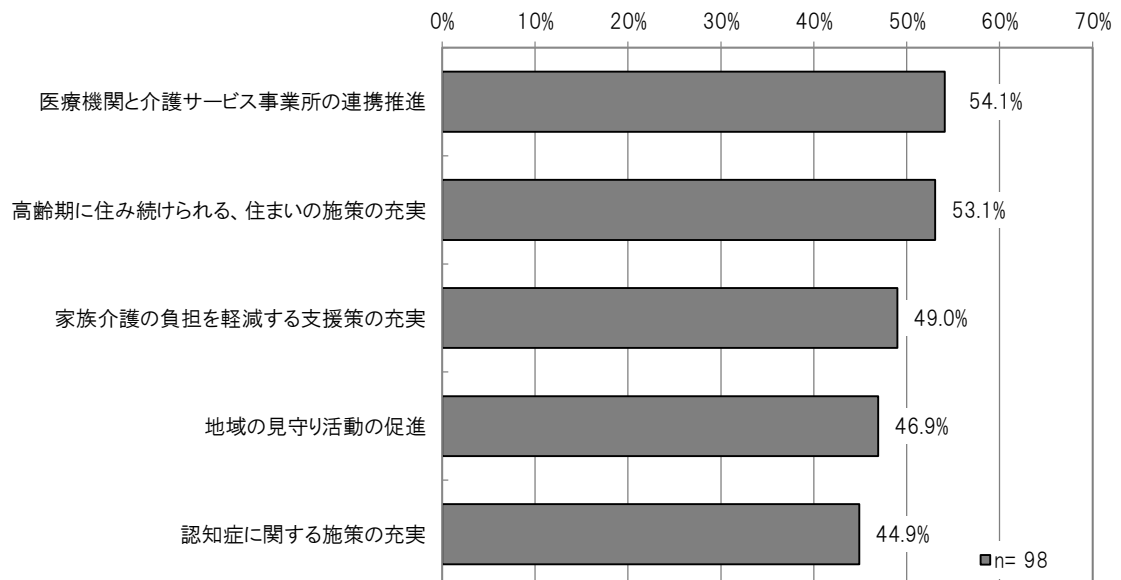
〇市が力を入れるべきこと 上位5項目（介護保険サービス未利用者 問 32）

「介護保険サービスの情報提供の充実」が37.4%と最も高く、次いで「介護サービス事業者の質の向上」が28.7%、「特別養護老人ホームなどの入所施設の整備」が25.8%となっています。



〇市が力を入れるべきこと 上位5項目（介護支援専門員アンケート 問 38）

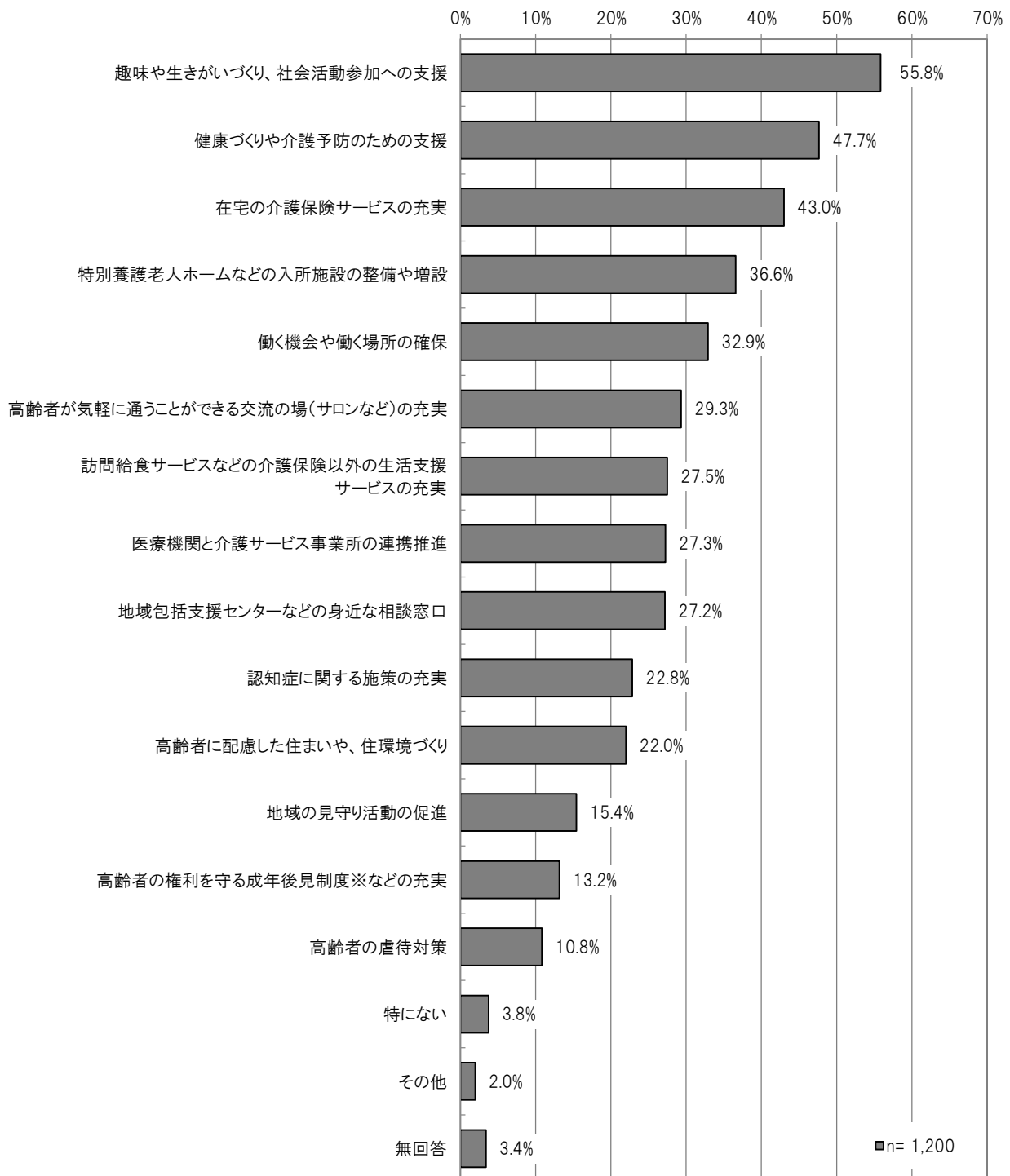
「医療機関と介護サービス事業所の連携推進」が54.1%と最も高く、次いで「高齢期に住み続けられる、住まいの施策の充実」が53.1%、「家族介護の負担を軽減する支援策の充実」が49.0%となっています。



○高齢者がいきいきと心豊かに暮らすための重要な取組

(一般高齢者アンケート 問47)

「趣味や生きがいづくり、社会活動参加への支援」が55.8%と最も高く、次いで「健康づくりや介護予防のための支援」が47.7%、「在宅の介護保険サービスの充実」が43.0%となっています。



※成年後見制度

高齢者や障がい者など、判断能力が十分ではない方の権利を守る制度です。成年後見人等が契約や手続きなどを代行したり、本人が誤って結んだ契約を取り消したりします。

4 前期計画における評価と課題

小平市地域包括ケア推進計画（平成30年度から令和2年度）では、3つの基本目標と9つの施策を掲げ、地域包括ケアシステムの構築を総合的に進めてきました。

令和3年度からの計画策定に当たり、前期計画における施策及び数値目標について、評価を行うとともに、今後3年間（令和3年度から令和5年度）に取り組む課題を整理しました。

（１）地域づくり・日常生活支援

＜施策の方向＞

- ・地域包括支援センターの事業の評価を行い、高齢者の総合相談窓口等としての機能の強化を図ります。
- ・地域ケア会議、生活支援体制整備事業協議会の開催を通じて、地域における課題解決力の強化を図ります。
- ・介護予防・日常生活支援総合事業の住民主体によるサービスの普及を図ります。
- ・サロン、地域の通いの場の立ち上げに必要な支援を行います。

【主な取組状況】

- 地域包括支援センターは、高齢者の身近な総合相談窓口として、総合的な相談や支援、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント支援、地域ケア会議などの事業を行い、地域包括ケアシステム構築の中核としての役割を担っています。
- 地域包括支援センターにおける課題や目標を明確にするため、地域包括支援センターと保険者の双方において、厚生労働省が示した評価指標により事業評価をすることで、機能の強化や事業の改善に取り組んでいます。
- 地域における生活支援等の体制整備に向けた調整役として、市全域を担当する第1層生活支援コーディネーターを基幹型地域包括支援センターに配置するとともに、各地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを配置し、地域での支え合いや生活支援サービスの体制づくりに取り組んでいます。
- 地域ケア会議のあり方を検討し、高齢者に対する支援の充実を図り、自立支援・生活の質の向上を目的とした「地域ケア個別会議」と、地域包括支援センター、介護支援専門員、民生・児童委員等の関係機関や自治会等の地域住民による地域課題の共有やネットワークの構築を目的とした「地域ケア推進会議」に整理し、開催しています。
- 各圏域で実施した地域ケア推進会議を受け、基幹型地域ケア会議を実施し、出された意見を地域づくりに活かしています。
- 介護予防・日常生活支援総合事業の住民主体のサービスについては、通所型サービスにおいて、住民主体のサービスを実施しています。

【施策の数値目標と進捗】

	基準時点 平成29年10月	進捗 令和元年度末	目標 令和2年度末
サロン、地域の通いの場の数	26か所	43か所	45か所

高齢者の地域活動を支援するため、生活支援コーディネーターが中心になり、地域の居場所、通いの場を把握し、立ち上げや活動を継続していくための支援を行いました。サロンや地域の通いの場数は、目標の45か所に対し、令和元年度末現在、43か所となりました。

	基準時点 平成29年12月	進捗 令和元年度末	目標 令和2年度末
生活サポーターの累計登録者数	73人	172人	210人
介護予防リーダーの累計登録者数	36人	62人	70人
認知症支援リーダーの累計登録者数	92人	165人	170人

地域で高齢者を支え合う体制を推進するため、「生活サポーター」、「介護予防リーダー」、「認知症支援リーダー」の養成を行い、累計登録者数は、目標に対し、概ね順調に推移し、令和2年度末の目標達成を見込んでいます。

【課題】

- 地域包括支援センターへの相談件数は、年々増加するとともに、相談内容も複雑化しており、業務内容を精査し、高齢者の状況に応じた相談体制の強化が求められています。
- 地域ケア会議における課題の分析や支援の積み重ねを通じて、地域に共通する課題を明確化し、課題の解決に取り組むとともに、多様な社会資源と効果的に連携を図りながら、地域のネットワークづくりを進めていくことが求められています。
- 多くの高齢者が地域で生活する中、高齢者自身が元気に活動し、地域社会を支える担い手として活躍できるような取組が必要です。
- 今後も、地域で様々な生活上の支援が必要となる一人暮らし高齢者等の増加が見込まれています。自宅で安心して暮らせる設備の充実とともに、健康状態や要介護度に応じた各種の生活支援サービスなどが必要です。
- 高齢者の増加に伴い、それを支える家族の負担も大きくなっています。市が実施したアンケートの結果では、介護が必要になっても在宅での生活を希望する人が多い一方、介護者自身の健康、体力面での不安、緊急時の対応などについて不安と感じる介護者が多くなっています。介護者が介護方法などを学ぶための家族介護教室や、介護者同士の情報交換の場など在宅で暮らす高齢者とその家族に対する支援の充実が必要です。

○新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、サロンや地域の通いの場などの地域の活動の休止は、運営者、参加者のどちらにも大きな影響を与えることとなりました。今後の地域の活動の実施については、感染症の流行状況や感染症対策などを踏まえた対応が求められており、適切な情報提供や支援が必要です。

○市が実施したアンケートの結果では、約5割の方が地域の交流の場（サロンなど）への参加意向がありました。しかし今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を考慮しつつ、高齢者がどのように地域で交流し、つながりをつくることができるのかについて、検討していく必要があります。

（２）見守り体制の充実

＜施策の方向＞

- ・介護予防見守りボランティアの一層の充実を図ります。
- ・民間事業者等との高齢者見守り協定の締結をさらに進めます。
- ・地域における見守り体制の充実を図るため、関係者間の情報共有とネットワークの充実に努めます。
- ・高齢者の実態把握調査の実施等により、支援を要する高齢者への適切な支援体制の構築に努めます。

【主な取組状況】

○平成29年4月に、「いきいきこだいら高齢者見守りの輪条例」が制定されました。小平市では、地域包括支援センターによる見守りや民生委員・児童委員による訪問活動による見守りをはじめ、介護予防見守りボランティア、自治会等によるさりげない見守りや、高齢者見守り協定締結事業者による事業活動を通じた見守りなど、地域の様々な主体が連携しながら、高齢者の見守り活動が広がっています。

○一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が地域において安心して生活ができるよう、関係機関や地域で見守り活動をしている方など、高齢者を見守るためのネットワークの構築に取り組んでいます。

○要介護認定を受けていない高齢者を対象に、高齢者の生活状況を把握するためのアンケート調査を実施し、アンケート結果から、支援が必要な高齢者に対して、地域包括支援センター職員による訪問等の支援を行っています。

【施策の数値目標と進捗】

	基準時点 平成28年度末	進捗 令和元年度末	目標 令和2年度末
介護予防見守りボランティアの累計登録者数	73人	400人	450人
高齢者見守り協定累計締結団体数	11団体	44団体	50団体

介護予防見守りボランティア登録をした高齢者が、地域包括支援センターと連携しながら、地域のさりげない見守り活動を行うことで、地域の見守り体制を強化するとともに、ボランティアとして活動する高齢者の介護予防を推進しています。介護予防見守りボランティアの累計登録者数は、目標の450人に対し、令和元年度末現在、400人となり、令和2年度末の目標達成を見込んでいます。

民間事業者等による高齢者見守り協定の締結数は、令和元年度末現在、44か所となり、令和2年度末の目標達成を見込んでいます。また、協定締結事業者へステッカーを配布し、見守り活動の普及啓発を行っています。

【課題】

- 一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加に伴い、見守りを必要とする高齢者が今後さらに増えることが予測されるため、多様な主体による見守りの目を増やし、地域全体で見守りを進めていく必要があります。
- 生活支援が必要な高齢者や虐待等の被害を受けている高齢者、支援を拒否する高齢者等の実態を把握し、必要な支援を行っていく必要があります。
- 見守りが必要かどうかについては、周囲の判断と自身の判断にずれが生じやすく、見守られることに抵抗を感じる方への対応が難しい場合があります。
- 定期的な訪問や地域に根差した事業を行っている団体と、今後、さらなる連携を図っていく必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、多くの高齢者が、外出を控え、居宅で長い時間を過ごすことが想定される中、これまでの地域のつながりや関係機関との連携を図りながら、高齢者を見守るための仕組みについて、検討していく必要があります。

(3) 介護予防・健康づくり

＜施策の方向＞

- ・介護予防講座の回数や内容の充実を図り、より多くの方に介護予防の取組を広めます。
- ・介護予防リーダーに介護予防講座の運営に参加してもらい、地域における介護予防の機運を高めます。
- ・「こだいら健康増進プラン」の定めるところにより、健（検）診の受診率の向上、ライフステージを通じた食育、運動習慣の継続等の健康づくりの推進に取り組みます。

【主な取組状況】

- 市では、多くの高齢者が介護予防に自らに取り組むきっかけづくりとなるよう、介護予防講座を各地域で実施し、高齢者の介護予防活動を推進しています。
- 平成30年度から令和元年度に、「介護予防による地域づくり推進員」を配置し、住民主体の通いの場の立ち上げ・継続支援、小平いきらく筋力アップ体操の制作などを行いました。

○介護予防リーダーが地域住民とともに立ち上げた通いの場合は、令和２年２月現在 7 か所、立ち上げ準備中が 4 か所となっています。

【施策の数値目標と進捗】

	基準時点 平成 28 年度	進捗 平成 30 年度	進捗 令和元年度	目標 令和 2 年度
介護予防講座の年間参加延べ 人数	8,961 人	16,592	15,429 人	18,000 人

運動機能や口腔機能の維持向上を図るために、市内の各地域で介護予防講座を実施しています。定員を超える申し込みがある講座等もあり、参加者数は、増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、令和２年２月から各種介護予防講座を中止しました。再開にあたり、感染防止のための定員の削減などにより、目標の達成が難しい状況となっています。

【課題】

○市が実施したアンケートの結果では、週 1 回以上運動していると回答した方が約 7 割となっているものの、3 割を超える方があまり運動していないとなっており、運動に関心を持ってもらえるような取組を進める必要があります。

○介護予防の普及啓発を広く進めるとともに、地域で自主的に活動するグループを支援し、高齢者を中心とした地域の支え合いを実現していく必要があります。

○介護予防の取組の機能強化のため、理学療法士、管理栄養士、歯科衛生士などの専門職のさらなる関与が求められています。

○高齢者の健康寿命延伸のため保健指導と介護予防の一体的実施が求められています。

○新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、外出自粛の長期化により、高齢者の閉じこもりやフレイル（虚弱）の進行など、健康への影響が懸念されています。今後は、自宅において健康を維持できるような取組を推進していく必要があります。